

令和 6 年度 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 電子事務手続きマニュアル

～事業開始から助成金交付までの事務手続き～

令和 6 年 1 0 月

公益財団法人 東京都中小企業振興公社

企画管理部助成課 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 事務局

はじめに

- 各事務手続きは、国(デジタル庁)が運営する補助金の電子申請システム jGrants(以下「J グランツ」という。)により行います。
> J グランツ 公式ウェブサイト
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>
- J グランツを利用するには「Gビズ I D プライム」のアカウントが必要となります。
- アカウント作成方法や技術トラブルなど、Gビズ I D に関するご質問等は、国(デジタル庁)の「Gビズ I D ヘルプデスク」へお問い合わせください。
> Gビズ I D 公式ウェブサイト
<https://gbiz-id.go.jp/>
- 助成事業に関するお問い合わせは、公益財団法人東京都中小企業振興公社(以下「公社」という。)企画管理部助成課にて受け付けます。交付決定後、公社担当者よりメール等にてご連絡差し上げますので、事務の進め方等についてご質問がございましたら、直接担当者にお尋ねください。
- お電話でのお問い合わせの際は、「御社名」「整理番号」「公社担当者名」をお伝えください。

(公財)東京都中小企業振興公社企画管理部助成課

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4階

電話：03-3251-7894・7895

(対応時間：平日 10:00～12:00、13:00～16:30)

【申請・報告の様式について】

実績報告や変更承認等の手続きに必要な様式(様式記入例を含む)は、公社ホームページよりダウンロードすることができます。

- <https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/yoshiki/index.html>
→ 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業「R6年度交付決定者はこちら」

目次

I 全体概要

1	高齢者販路開拓支援事業の流れ	p. 3
2	マニュアルの目的	p. 4
3	助成事業の目的と内容	p. 4
4	助成対象となる展示会	p. 5
5	事業実施の注意点	p. 5

II 助成対象経費

1	経費区分・対象経費	p. 6
	別表1 助成対象経費一覧	p. 7
	▶ 展示会等参加費	p. 7
	▶ 販売促進費	p. 10

III 事業実施

2	助成対象外となる経費	p. 13
1	経費の支払方法	p. 14
2	計画変更等	p. 15

IV 実績報告

1	実績報告資料・提出期限	p. 18
2	実績報告資料の構成	p. 19
	別表2 ①履行確認に必要な書類	p. 20
	別表3 ②契約確認に必要な書類	p. 22
	別表4 ③支払確認に必要な書類	p. 23
3	完了検査	p. 25
4	助成金額の確定及び交付	p. 25

V J グランツ
共通操作

1	手続きの表示・選択	p. 26
2	一時保存データの編集方法	p. 28
3	差戻し時の対応方法	p. 29
4	通知内容の確認方法	p. 29

VI 事業実施中
の手続き手順

1	変更承認申請	p. 30
2	中止承認申請	p. 33
3	変更届	p. 34
4	延長・担当変更等連絡	p. 36

VII 実績報告の
手順

1	実績報告全体フロー	p. 38
	(1)「経費別支払明細表」記入	p. 39
	(2)関係書類の整備	p. 40
	データ整備 ▶ ①履行確認書類	p. 40
	データ整備 ▶ ②契約確認書類	p. 42
	データ整備 ▶ ③支払確認書類	p. 43
	(3)「事業収支決算書」記入	p. 44
	(4)「実施内容・成果」記入	p. 44
	(5)「実績報告フォーム」記入	p. 46
	参考1 写真の提出方法	p. 48
	参考2 PDF化	p. 49
	参考3 ZIP化	p. 51

VIII その他

1	助成金交付後の注意事項	p. 52
2	交付決定の取消し	p. 52
3	よくあるご質問	p. 53

I 全体概要

1 高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業の流れ

事 項	時期・期限	必要な手続き	備 考
助成対象期間の開始	令和6年11月1日から	—	公社担当者より、今後の手続き等について、メール差し上げます。
展示会視察等	随時	—	公社担当者が、展示会視察、進捗状況確認を随時行います。
計画変更等	変更の可能性が生じた段階で公社担当者までご連絡ください。	・ J グランツによる 「変更承認申請」 「中止承認申請」 「変更届」 「担当変更連絡」	・ p.15～「Ⅲ 2 計画変更等」参照 ・ p.30～「Ⅵ 事業実施中の手続き手順」参照 ※事前に公社の承認が必要となる場合があります。
実績報告書提出	助成事業完了後すみやかに提出 (事業終了の属する月の翌月15日まで) ※最長での提出期限 令和7年12月15日	・ J グランツによる 「実績報告」	・ p.18～「Ⅳ 実績報告」参照 ・ p.38～「Ⅶ 実績報告の手順」参照
完了検査	実績報告後、調整の上で決定	・ 公社(秋葉原)へお越し頂きます。	実績報告書に基づき、事業の実施状況の確認等行います。 ・ p.25「Ⅳ 3 完了検査」参照
助成額確定	完了検査から1か月程度	—	・ J グランツにて確定通知を送付します。
助成金請求	助成金額確定後	・ J グランツによる「請求」	—
助成金交付	請求後、2～3週間程度	—	・ 請求フォーム記載の口座に振り込みます。
実施結果状況報告	助成事業交付決定の翌年度から5年間、「事業実施状況報告」の提出をお願いします。 報告の方法・時期は、都度、公社からご案内します。		

2 当マニュアルの目的

- この「電子事務手続きマニュアル」は、事務処理を円滑に実施していただくことを目的としています。
- 助成金の対象となる事業(以下「助成事業」という。)を実施する者(以下「助成事業者」という。)は、助成事業に係る経費について、価格の妥当性及び適切な経理処理を、第三者に対し合理的に説明・立証する必要があります。
- したがって、助成事業に係る証拠書類を整理・保管し、助成事業に係る資金支出額を明確にしなければなりません。提出書類に不備がある場合は、本来助成対象となる内容の経費であっても、助成対象外とみなし、助成金が交付されません。
- 事業の実施にあたっては、助成金交付決定通知書(以下「決定通知書」という。)及び「募集要項・事務の手引き」と、この「電子事務手続きマニュアル」に記載の内容、条件等に基づいて、適正な処理を行ってください。

3 助成事業の目的と内容

(1) 助成金事業の目的

本助成事業は、高齢者・シニア※をターゲットとした製品やサービスの製造・販売に取り組む都内の中小企業者に対し、販路開拓のために出展する展示会に係る経費等の一部を助成することにより、都内中小企業等の振興に資することを目的としています。 ※「高齢者・シニア」とは概ね55歳以上を指す。

(2) 助成金の交付決定

助成金の交付決定とは、申請内容について審査の結果、助成対象とすることを決定したもので、助成事業者に「決定通知書」により通知します。この内容は、助成金の交付及び最終的な助成金額を決定・保証するものではありません。

(3) 助成事業

助成事業とは、「決定通知書」で通知した事業です。この内容と異なる事業を行った場合には助成対象となりません。また、申請内容に不備があった場合(助成対象とならないものが含まれていた場合も含む)には、通知後であっても、助成対象外となります。

(4) 助成事業実施期間

助成事業は、「決定通知書」記載の助成対象期間内に完了させてください。助成対象となる経費は、この期間中に契約、実施され、支出する経費です。期間中に支払い等すべての処理を完了してください。完了しない経費は、助成対象外となります。

(5) 助成予定額

助成予定額は、「決定通知書」で通知した額で、内訳は「決定通知書」別紙「経費区分別助成予定額表」のとおりです。助成予定額は、助成金交付額の上限額を示すもので、最終的な助成金交付額は、助成事業完了後に「実績報告書」等に基づく完了検査及び審査により確定し、「助成金確定通知書」(以下「確定通知書」という。)により通知します。確定額は、助成予定額より減額される場合があります。

4 助成対象となる展示会

助成対象となる展示会等は、**助成対象商品の販路開拓を主たる目的**としており、次の(1)～(10)を全て満たす必要があります。

- (1) 助成対象商品の商談を主たる目的とした展示会等への出展であること。
- (2) 出展要項が主催者により発行され、一般に公開されていること。ただし、公社・国・都道府県・区市町村等が主催する者についてはこの限りではありません。
- (3) 助成対象期間内に開催されること(展示会会期が助成対象期間内であること。)
- (4) 特定の顧客(会員等)のみを対象としている展示会等でないこと。
- (5) 自社で主催又は運営に携わる展示会等(自社役員・従業員が役員・従業員を兼務している法人等が主催又は運営に携わる展示会等を含む。)でないこと。
- (6) 助成対象商品が主たる展示であること。
- (7) 出展内容について自ら企画し実施すること。
- (8) 販売を主たる目的とした出展ではなく、一般消費者への直接販売を行わないこと。
- (9) 起業家・ファン等からの資金調達を目的に行う出展ではないこと。
- (10) 開催期間が1か月以内であり、オンライン展示会については、リアルタイムで商談を行うことができるオンラインシステム(チャット機能等)があること。

5 注意事項

(1) 適正な経理処理

助成対象経費については、金額の妥当性及び経理処理の適正性について、合理的に書面等で説明・立証可能な、適正な経理処理に基づく証拠書類が必要です。不備がある場合には、助成金を受けることができません。

(2) 報告・連絡はすみやかに

助成事業に関する各種書類の提出は、定められた提出期限を厳守してください。特に、事業計画に関する変更が生じた場合(申請していない展示会等への出展、申請していない経費区分の費用発生、経費区分ごとの配分額の20%を超える経費の発生等)は、必ず事前(変更事項に係る申込み・契約前)に公社担当者に連絡をとり、相談の上、所定の手続きを行ってください。

(3) 関係書類の管理

助成事業に関する書類(申請から助成金の交付まで)は、助成事業年度終了後5年間保管する義務があります。

(4) 視察・検査への協力

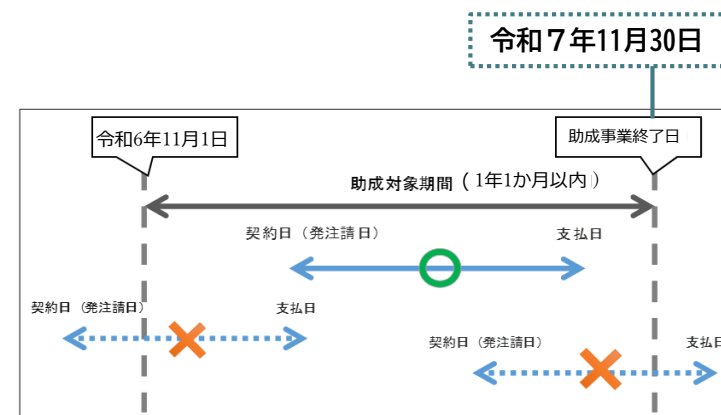
助成事業の円滑な遂行を図るため、展示会等の視察、検査等を実施しますので、ご協力をお願いします。

Ⅱ 助成対象経費

1 経費区分・対象経費

- 助成対象経費の区分は、「展示会等参加費／ECサイト出店初期登録料／自社Webサイト制作・改修費」と「販売促進費」の2区分があります。「販売促進費」のみの助成事業とすることはできません。

経費区分	対象経費
展示会等参加費／ ECサイト出店初期登録料／ 自社Webサイト制作・改修費	展示会等参加費
	出展小間料(併設のオンライン出展基本料に係る助成限度額:20万円)
	資材費
	輸送費
	オンライン出展基本料(助成限度額:20万円)
販売促進費	ECサイト出店初期登録料(助成限度額:20万円)
	自社Webサイト制作・改修費(助成限度額:20万円)
	印刷物制作費(助成限度額:50万円)
	PR動画制作費(助成限度額:20万円)
	広告費(助成限度額:20万円)



- 助成対象となる経費は、次の(1)～(7)の条件を満たし、次ページ以降の「別表1 助成対象経費一覧」に掲げる経費です。
 - (1) 助成事業を実施するための必要最小限の経費
 - (2) 助成対象期間内に、助成事業者名義で契約・実施・支払い(決済を含む)が完了する経費
 - (3) 報告書類(写真、帳票類等)をもって助成対象(使途、単価、規模、数量等)の確認が可能であり、本助成事業に係るものとして、明確に区分できる経費
 - (4) 代理店を介さず、直接契約している経費
 - (5) 「展示会等参加費」は、助成対象商品が主たる展示である出展に係る経費
 - (6) 「ECサイト出店初期登録料」「自社Webサイト制作・改修費」は、申請事業者名及び助成対象商品が掲載されているECサイト出店 又は 自社Webサイト制作・改修に係る経費
 - (7) 「販売促進費」の助成対象とする制作物・広告には、必ず申請事業者名及び助成対象商品が記載・PRされており、制作物は助成対象商品の販路拡大を目的として使用されていること ※記載及び紹介内容が確認できない場合、使用が確認できない場合は助成対象となりません

別表1 助成対象経費一覧

展示会等参加費

出展小間料

助成限度額 なし

リアル展示会のみ

又は

リアル展示会

+ オンライン出展※

※併設のオンライン展示会の出展基本料がリアル展示会込、または無料の場合

■ 展示会等における出展小間料

- ア 「Ⅰ 4 助成対象となる展示会(※5ページ)」に該当する展示会等への出展であること
- イ 出展(会期)及び支払いが助成対象期間内に行われるもの(申込み・契約については、助成対象期間前に行っているものも対象となります)
- ウ 小間の社名板と当日会場図に申請事業者名又は**助成対象商品名(自社ブランド名)**が表示されており、助成対象商品が主たる展示物であること
- エ 出展者を公募しているパビリオン※へ出展する場合も対象となります
- ※ パビリオンとは、展示会主催者公認の第三者が展示会内の一部のエリアを借り上げ企画募集する小間
- オ 共同出展の場合、申請書に共同出展※「有」の申告が必要であり、助成対象額は妥当性のある按分(使用面積等)により算出した額となります
- ※ 以下の場合が共同出展とみなされる主な例示です
- ・申請事業者と異なる事業者の製品等が展示されている場合
 - ・出展小間内や主催者パンフレット・会場地図等に申請事業者以外の社名やブランド名が表示、記載されている場合(申請事業者が製造会社で、販売会社など別法人名が表示されている場合も含まれます)
- カ 海外展示会等への参加に限り、主催者指定代理店を経由した申込み・支払が対象となります
- キ オプション費用等のうち、「資材費(※10ページ)」「販売促進費(※13ページ)」に該当する経費については各費目で申請してください(出展社検索サイト掲載料は本項目「出展小間料」に計上してください)

× 助成対象外となる例

- ア ×助成対象商品が主たる展示物であることを写真で確認できない場合
- イ ×セミナー・レクチャー・体験会等に係る経費や場所代又は参加費、招待券購入費、懇親会・パーティ参加費、来場者サービスに係る経費、駐車場代等、出展に直接関係のない経費
- ウ ×共同キッチンや共同商談エリア、チラシ設置所等、自社小間以外のスペースに係る経費
- エ ×キャンセル料、協賛金
- オ ×展示会の申込名義が申請事業者でない場合(関連会社、共同出展の相手方等)
- カ ×共同出展において、申請書に共同出展「有」の申告がない場合、又は事業者間の費用負担割合の妥当性が説明できない場合

<p>資材費</p> <p>助成限度額 なし</p>	<p>■ 小間内の装飾委託費、展示に必要な什器・備品等のリース代、光熱水費</p> <p>ア 助成対象商品の展示を目的とし、必要最小限の経費であること</p> <p>イ 助成対象商品のポスター・パネル等掲示物のコンテンツ制作費及び印刷委託費も対象となります</p> <p>ウ 自社小間内での使用が写真等により確認できること</p> <p>エ 助成対象期間内に契約・実施・支払いが完了すること</p> <p>※ 出展申込と一体で展示会主催者に申し込む場合に限り、助成対象期間前の申込でも対象となります</p> <p>オ 海外展示会等へ出展する場合、出展申込と一体で資材等を申し込む(契約する)ときは主催者指定代理店を経由した申込み・支払も対象となります</p>
-----------------------------------	---

× 助成対象外となる例

- ア ×写真等で個数を含む使用状況が確認できないものに係る経費(使用しなかった什器・備品等に係る経費は対象外となります)
- イ ×助成事業終了後も使用できる特注品や資材の購入に係る経費
 - ※ 装飾の委託先へ支給する資材の購入経費、設営及び装飾を自社で行った場合の経費(テープ、接着剤、釘、フック、マグネット、塗料、セルフコピー代等)も対象外
- ウ ×商品サンプル等に係る経費(展示用商品、商品サンプル、パッケージ等)
- エ ×試食・試飲、実演、セミナー等に係る経費
- オ ×スタッフ用の什器・備品等に係る経費(イス、テーブル、ユニフォーム、冷蔵庫等)
- カ ×手数料、交通費、レンタカー代、ガソリン代、宿泊費、保険料(輸送に係る保険を除く)、飲食費等の間接経費
- キ ×自社の販売促進以外の用途にも使用できるものに係る経費(うちわ、ノベルティ等)

<p>輸送費</p> <p>助成限度額 なし</p>	<p>■ 展示品や展示用資材、配布用印刷物等の運送委託費</p> <p>ア 自社と展示会場間の輸送費であり、経由地を含まないこと</p> <p>イ 展示に係る輸送であること</p>
-----------------------------------	--

× 助成対象外となる例

- ア ×保管に係る経費や梱包に係る経費
- イ ×発着地が自社や展示会場であることが明確に確認できない場合
- ウ ×運送物の内容・数量等が不明の場合
- エ ×レンタカー代、社有車のガソリン代

オンライン 出展基本料

助成限度額 20万円

リアル展示会＋

オンライン出展※

又は

オンライン出展のみ

※オンライン出展基本料が
単独でしめされている場合

■ リアル展示会等に併設されたオンライン展示会における出展基本料

- ア 「Ⅰ 4 助成対象となる展示会(※5ページ)」に該当する展示会の併設のオンライン展示会であること
- イ リアルとオンラインのどちらも助成対象期間内の開催であること
- ウ 出展及び支払いが助成対象期間内に行われるもの(申込み・契約については、助成対象期間前に行っているものも対象となります)であり、かつ開催期間が1か月以内であること
- エ 出展ページ内に社名又は自社商品名が表示されており、助成対象商品が主たる展示物であること

■ 商談を行うためのオンライン展示会への出展に係る出展基本料

- ア 「Ⅰ 4 助成対象となる展示会(※5ページ)」に該当するオンライン展示会等への出展であること
- イ 出展及び支払いが助成対象期間内に行われるもの(申込み・契約については、助成対象期間前に行っているものも対象となります)であり、かつ開催期間が1か月以内であること
- ウ リアルタイムで商談を行うことができるオンラインシステム(チャット機能等)がること
- エ 出展ページ内に社名又は自社商品名が表示されており、助成対象商品が主たる展示物であること

× 助成対象外となる例

- ア ×助成対象商品が主たる展示物であることを画面のハードコピー等で確認できない場合
- イ ×セミナー等に係る経費や招待券購入費等出展に直接関係のない経費
- ウ ×出展基本料以外の全ての経費(コンテンツ、システム、協賛金、キャンセル料、その他オプション費用等)
- エ ×展示会の申込名義が申請事業者でない場合(関連会社、共同出展の相手方等)、他企業との共同出展の場合

ECサイト出店初期登録料

ECサイト出店 初期登録料

助成限度額 20万円

■ 申請者名義で自ら運営者と契約し、出店する場合の初期登録料

- ア インターネット上のモールプラットフォーム内にショップを展開し管理・運用する形式のモール型ECサイトへの出店であること
- ※ 対象となるモール型ECサイトとは、ECサイトの傘下にショップページが設置される形式です(独自ドメインのURLを持つものではなく、モール型ECサイトのドメインにショップページ用のディレクトリが割り振られるものです)
例: <https://www.ec-site.co.jp/ecsite>
- イ 自社が主催又は運営に携わるECサイトへの出店でないこと



ECサイト出店 初期登録料

助成限度額 20万円

ウ 「特定商取引法に基づく表記」の内容を示すページに申請者名及び連絡先が記載されており、商品の出品登録から売上集計・受注管理・発送業務等全ての運営業務を自社が主体的に担う形式のECサイトへの出店であること

エ 自社ショッピングページの取扱商品に助成対象商品が含まれていること

オ 助成対象期間内に初期登録を行い、出店・支払いまで完了すること

※ ECサイトの多くは「初期登録」から「出店」まで2か月程度要する場合がありますので、ご注意ください。

カ ECサイト運営者発行の書類等により、初期登録日が確認できること

キ 申請者名義で自らECサイト運営者と直接契約する場合の出店初期登録料であること

※ 登録時に一括で支払う場合も含め、運用サービスやシステム構築等「初期登録料」以外の経費は対象になりません。

ク 申請者以外の他社との共同名義での出店でないこと

※ 自社Webサイトの制作・改修により、販売機能を付加するための委託経費は、「自社サイト制作・改修費」にて申請してください。

× 助成対象外となる例

ア × 助成対象商品の取扱いを画面のハードコピー等で確認できない場合

イ × ECサイト出店初期登録料以外の全ての経費(運用サービス、構築、デザイン、その他オプション費用等)

ウ × 「特定商取引法に基づく表記」が無いECサイトやモール型以外のECサイトへの出店登録料

エ × クラウドファンディングやフリーマーケットのサイトへの登録料

自社Webサイト制作・改修費

自社Web サイト制作・ 改修費

助成限度額 20万円

■ 助成対象商品の販売促進を行う自社サイトの制作・改修委託費

ア 助成対象期間内に助成対象商品をPRする自社のwebサイトであること

イ webサイトの制作・リニューアルを外部に委託する経費であること

ウ 他者の管理するwebサイト(ショッピングサイトやSNS等)の一部ではないこと

エ 運用費(ドメイン取得費・維持費、レンタルサーバ費、通信費、保守・管理費等)や素材購入費を含まない経費であり、制作・改修に係る経費が明確に区分されていること

オ 合理的配慮の提供義務化の観点から、Webアクセシビリティのガイドラインである「JIS X 8341-3:2016」(<https://waic.jp/>)に基づく配慮に取り組むこと



× 助成対象外となる例

- ア × 助成対象商品の掲載を画面のハードコピー等で確認できない場合
- イ × ECサイトに係る登録料等、自社 Web サイトの制作以外のサイト制作費
- ウ × 外部業者に委託せず、自社で制作した Web サイトに係る経費
- エ × 素材の制作・購入のみの別契約に係る経費
- オ × ソフトウェア・ライセンスに係る経費
- カ × 改修した自社 Web サイトが、サイト内の記事の更新や画像の差し替え等に留まり、ページ構成や仕様・デザインの全体的な変更が認められない場合

販売促進費

※ 事業経費として、経費区分「展示会等参加費／ECサイト出店初期登録料／自社Webサイト制作・改修費」は必須であり、「販売促進費」のみの事業とすることはできません。

印刷物制作費

助成限度額 50万円

■ 助成対象商品の販売促進のために配布する紙媒体の印刷物制作費

- ア 助成対象期間内に展示会等での配布を行い、助成対象商品をPRする制作物であること
- イ チラシ・カタログ等紙媒体の印刷物制作に係る委託費であること
- ウ 制作物に助成対象商品が掲載されていること
- エ 制作物に申請事業者名が記載されていること
- オ 制作に係るデザイン委託費やコンテンツの翻訳委託費も対象となります

× 助成対象外となる例

- ア × 制作物に助成対象商品が掲載されていない場合
- イ × 展示会等での配布・使用状況が写真等で確認できない場合
- ウ × 助成対象商品の販促活動に使用しない印刷物に係る経費（助成対象商品が掲載されていない会社案内等）
- エ × 外部業者に委託せず、自ら制作する販促物に係る経費（セルフコピー代等）
- オ × 素材の制作・購入のみの別契約に係る経費
- カ × 制作物に「申請事業者以外（関連会社・グループ企業等含む）の社名」が記載されている場合

PR動画 制作費

助成限度額 20万円

■ 助成対象商品の販売促進のために使用する動画制作費

- ア 助成対象期間内に、展示会や自社HP、YouTube等で放映し、助成対象商品をPRする制作物であること
- イ 外部に委託して制作するものであること(制作に係る撮影費やコンテンツの翻訳委託費も対象となります)
- ウ 制作物に助成対象商品及び申請事業者名が映っていること

× 助成対象外となる例

- ア ×制作物に助成対象商品及び申請事業者名が映っていない場合
- イ ×展示会や動画サイト等での放映・使用状況が写真等で確認できない場合
- ウ ×素材の制作・購入のみの別契約に係る経費
- エ ×助成対象とした動画により直接的に収益を得ること
- オ ×制作物に「申請事業者以外(関連会社・グループ企業等含む)の社名」が映っている場合

広告費

助成限度額 20万円

■ 助成対象商品の販売促進のための広告掲載費

- ア 新聞・雑誌・展示会ガイドブックの広告枠確保、又はweb広告掲載(展示会HP、バナー広告、SNS広告、リスティング広告)のため、広告主へ支払う経費であること※web広告は、上記4種類の広告に限り対象
- イ 助成対象期間内に掲載され、助成対象商品をPRする広告経費であること(助成対象商品が掲載されていること)
- ウ 広告枠確保・web広告掲載に当たって必要なデザイン委託費も対象となります(広告主へ支払う経費の計上は必須であり、デザイン委託の経費単体で申請はできません。)

× 助成対象外となる例

- ア ×現物又はハードコピー等により助成対象商品の掲載を確認できない場合
- イ ×新聞・雑誌・展示会ガイドブック以外の広告枠に係る経費、掲載記事制作費
- ウ ×web広告について、下記に該当する場合
 - ・展示会HP、バナー広告、SNS広告、リスティング広告以外のweb広告(プロモーション代行等)の場合
 - ・アクセス解析ツールによるレポート等で実績が確認できない場合
 - ・リンク先が申請者以外の他社のwebサイトである場合
- エ ×広告主との直接契約でなく、代理店を経由した広告掲載契約である場合
※広告主の指定代理店を介した契約に限り広告掲載が可能な場合は対象となります
- オ ×特定顧客等のみに行う広告や求人・懸賞・クーポン等を含む広告である場合



2 助成対象外となる経費

「別表1 助成対象経費一覧（[7～12ページ](#)）」に記載のない経費は、全て助成対象外です。申請書に記載した経費であっても、交付決定後に、対象経費に該当しないことが判明した場合は、助成対象外となります。助成対象外となる経費の例は次のとおりです。

【主な助成対象外経費の例】

- (1) × 振込手数料、交通費、レンタカー代、ガソリン代、宿泊費、保険料(輸送に係る保険を除く)、飲食費、雑費等の間接経費
- (2) × 事前に公社の承認を得ずに変更等(申請書に記載されていない展示会への出展等)を行った場合の経費
- (3) × 支払いに際して、ポイントを取得又は使用した場合のポイント相当分
- (4) × 租税公課(消費税、印紙代等)
- (5) × 調査、提案、打ち合わせ等に係る費用及びコンサルタント的要素を含む経費
- (6) × 公的資金の用途として社会通念上、不適切と認められる経費
- (7) × 委託した業務が、企業ホームページなどの情報により、主たる業務であることを確認できない業者への委託費
- (8) × 出展しなかった展示会等に係るすべての経費(キャンセル料、資材費、輸送費等)
- (9) × 国内取引において代理店との取引が行われている経費
- (10) × 再委託(申請者が委託した業者からさらに別業者へ、主要な業務又は業務全部の委託)が行われている経費
- (11) × 「東京都暴力団排除条例」に規定する暴力団関係者等・反社会的勢力との取引に係る経費
- (12) × 制作物・写真等「別表2 ①履行確認に必要な書類([20ページ](#))」で助成対象となる内容の実施を確認できない経費
- (13) × 見積書、契約書、納品書、請求書、振込控え等、経理関係書類(「別表3 ②契約確認に必要な書類([22ページ](#))」及び「別表4 支払確認に必要な書類([23ページ](#))」)に不備・不足がある経費
- (14) × 対外的に自社の業務と謳っているものを外部委託している場合
- (15) × 契約から納品、支払い(決済を含む)までの一連の手続きが、助成対象期間(令和6年11月1日から令和7年11月30日まで)に完了していない経費
- (16) × 一般的な市場価格と比べて著しく高額な経費
- (17) × 親会社、子会社、グループ企業等関連会社(自社と資本関係のある会社、役員等(これに準ずる者を含む)又は社員を兼任している会社、代表者の三親等以内の親族が経営する会社、自社と顧問契約・アドバイザー契約・コンサルタント契約等を締結している会社、助成対象商品の販売に直接関係する会社等)との取引に係る経費 ※「会社」には個人事業者、法人及び団体等を含む
- (18) × 購入額の一部又は全額に相当する金額を口座振込や現金により申請者へ払い戻すことで、購入額を減額・無償とすることにより、取引を証明する証憑に記載の金額と実質的に支払われた金額が一致しないもの

Ⅲ 事業実施

1 経費の支払方法

助成事業に係る経費の支払いは、助成事業者名義で行う必要があります。また、「助成事業者名義の金融機関口座」からの振込が原則となります。

ア × 法人の場合、助成事業者の役員や従業員、その他個人名義又は個人口座から振込を行った経費は助成対象外となります。

イ × 助成対象経費の支払いとその他の取引の支払いは、混合して行わないでください。

ウ × 他の取引と相殺して支払った経費は、助成対象外です。

エ 海外取引での外貨支払いについては、支払い時の為替レートを適用する等、客観的に確認が可能な方法により円に換算してください。実績報告の際には、為替レートが確認できる資料等の提出が必要です。

オ 現金、手形・小切手、クレジットカードによる支払いについては、次の条件を全て満たしている場合のみ助成対象となります（×電子マネーによる支払等は対象となりません）。

支払い方法	認められる条件
現金	<ul style="list-style-type: none">・ やむを得ない理由により、振込による支払が困難であること・ 総額10万円未満(税込)の支払であること・ 支払先発行の領収書が提出できること・ その他、公社の要求する、経費の妥当性の確認に必要な書類を提出できること
手形・小切手	<ul style="list-style-type: none">・ 助成対象期間中の決済が当座勘定照合表で確認できること・ 自社発行(振出)であること
クレジットカード	<ul style="list-style-type: none">・ 利用日及び銀行口座からの代金引き落としが助成対象期間内に確認できること・ 支払方法がリボ払い、分割払いでの決済でないこと・ 助成事業者のカード(法人の場合は当該法人名義のカード)であり、助成事業者名義の金融機関口座からの引き落としが確認できること(代表者のカードや社員のカードによる立て替えは対象外)・ 購入時にポイントを取得・利用した場合は、取得・利用したポイントあるいは還元率について記載された資料が提出できること <p>※ 支払時にポイントを取得・利用した場合のポイント相当分は、<u>助成対象外</u>となりますので、実績報告の際は、助成対象経費(税抜)から除いてください。</p>

2 計画変更等

助成事業の内容変更等をしようとする場合は、事前に手続きを行う必要があります。**変更等の可能性が生じた段階で、公社担当者まで必ずご連絡ください。**承認を受ける前に契約や支払を行った場合、助成対象外となりますので、ご注意ください。

次のいずれの変更の場合であっても、当初の「決定通知書」で通知された「助成予定額」を超えることはできません。また、新たに共同出展するための変更はできません。

手続きが必要な事項	手続き方法	時期
<p>ア 助成事業の内容を著しく変更しようとするとき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 出展展示会等の変更や追加をするとき ・ 申請していなかった「自社Web サイト制作・改修費」をあらたに申請するとき ・ 経費区分※¹毎の配分額※²の20%(増額する経費区分を基準とする)を超えて変更をしようとするとき、または、配分額※²が0であった経費区分に分配しようとするとき <p>※¹ 経費区分は、「展示会等参加費・ECサイト出店初期登録料・自社Webサイト制作・改修費」／「販売促進費」の2区分</p> <p>※² 配分額は「決定通知書」の別紙「経費区分別助成予定額表」のとおり</p> <p>例1) 経費区分を変更する場合の例 助成予定額150万円（配分額：展示会等参加費100万円／販売促進費50万円）のうち、販売促進費50万円を取りやめて、その費用をすべて展示会等参加費150万円として使用する場合 ←経費区分「展示会等参加費～」の50%の増額となるため</p> <p>例2) 申請していなかった経費区分を利用する場合の例 助成予定額150万円（配分額：展示会参加費150万円／販売促進費0円）のうち、展示会参加費150万円を130万円に減額し、申請していなかった経費区分「販売促進費」の印刷物制作費に20万円を使用したい場合など</p>	<p>」グランツによる 変更承認申請 【様式第4号】 (※p.30参照)</p> <p><添付書類> ✓ 追加する展示会の出展要項等</p> <p>※ 日本語以外の言語で作成された書類には必ず要点箇所に翻訳文（和訳）をつけて提出してください。 (要点箇所=①主催者 ②会期 ③会場 ④開催目的 ⑤来場対象者 ⑥小間料)</p>	<p>変更内容に係る 契約・発注前 ※公社の承認必要</p>

手続きが必要な事項	手続き方法	時期
イ 助成事業を中止(廃止)しようとするとき <ul style="list-style-type: none"> 助成事業者の状況や外部状況の変化等により、申請した事業内容をすべて中止する場合は、中止申請をしてください。 公社の承認を受けずに事業を中止した場合、以降、公社が実施するすべての助成事業に申請することができなくなります。 	J グランツによる 中止承認申請 【様式第5号】 (※p. 33参照)	事由発生時 ※ 公社の承認必要
ウ 助成事業者の名称、所在地、代表者の変更をしたとき <ul style="list-style-type: none"> 助成事業者の名称(法人名)、本店所在地を変更した場合は、GビズIDの情報を変更したうえで、公社に届出をしてください。 都外に本店所在地がある助成事業者が、都内登記の支店所在地を変更した場合は、公社に届出をしてください。 助成事業者の代表者を変更した場合は、新代表者のGビズIDプライムを新たに取得したうえで、公社に届出をしてください。 	J グランツによる 変更届 【様式第6号】 (※p. 34参照) <添付書類> ✓ 履歴事項全部証明書 (発行から3カ月以内) ✓ 個人事業主:変更後「開業・廃業等届出書」控え	変更後速やかに
エ 助成事業者の連絡先住所・電話番号・メールアドレスを変更したとき <ul style="list-style-type: none"> 助成事業者の連絡先住所・電話番号・メールアドレスを変更した場合は、GビズIDの情報を変更したうえで、J グランツの手続きを行ってください。 オ 助成事業の連絡担当者を変更したとき <ul style="list-style-type: none"> 助成事業の連絡担当者を変更した場合は、新しい連絡担当者のGビズIDにて、J グランツの手続きを行ってください。 	J グランツによる 担当変更連絡 【様式外】 (※p. 36参照)	変更後速やかに

【参考】申請内容(当初事業計画)の確認方法

- 「事業の詳細」画面(表示方法は

p.26参照

)にて、作成済みの申請リストから、「0010_申請フォーム_R6高齢者販路」をクリックすると当初提出の申請書類を確認することができます。

事業の詳細

補助金	令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業
事業	
手続き	02_事業実施中_R6高齢者販路

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書(文面)	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
0010_申請フォーム_R6高齢者販路	採択通知済み	2023年5月12日 18:55	文書表示	交付決定通知_別紙.pdf R6高齢者販路_事務の手引き_.pdf	RFI-0000120917	

申請

申請先情報

補助金名 令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業
申請フォーム名 0010_申請フォーム_R6高齢者販路

事業者基本情報

※申請者基本情報※
以下、GビスID等の事業者情報がプレ入力されていますので、空欄があればご入力ください。なお、登録内容の変更等がある場合は「GビスID」サイトにて編集を行ってください。
⇒ [GビスIDサイト](#)

申請形態 法人番号/申請者識別番号

法人名/番号 ☒ 法人名/番号(カナ)

本社所在地/印刷製版証明責任所(都道府県) 本社所在地/印刷製版証明責任所(市区町村)

本社所在地/印刷製版証明責任所(番地等) ☒ 電話番号

申請担当者の連絡先

※申請担当者の連絡先※
以下、GビスIDアカウント利用者情報がプレ入力されていますので、必要に応じて修正してください。なお、登録内容の変更等がある場合は「GビスID」サイトにて編集を行ってください。
⇒ [GビスIDサイト](#)

☒ 連絡先郵便番号 ☒ 連絡先住所(都道府県)

☒ 連絡先住所(市区町村) ☒ 連絡先住所(番地等)

連絡先住所(建物名等)

※事務局から送付する書類を受領できる住所であることを確認して下さい。

会社部署名/部署名

事業基本情報

<本項目の入力に当たっての注意事項>

- 「事業の名称」は、**助成対象商品名**を20字以内で記入してください。
- 「事業開始日の決定方法」は、「**指定日から開始**」を選択してください。〔「交付決定日から開始」「事業終了日と同日」の選択は不可〕
- ・「**事業開始日**(公署・交付申請時)」は、「**2024/11/1**」(令和6年11月1日)を選択してください。それ以外を選択した場合も一律に「2024/11/1」とみなします。
- ・「**事業終了日**(公署・交付申請時)」は、「**2025/11/30**」(令和7年11月30日)を選択してください。それ以外を選択した場合も一律に「2025/11/30」とみなします。
- 下記金額は、「**申請書 付表1-5**」の**6_資金計画**に表示された金額を入力してください。
- ・「**補助事業に要する経費**(合計)」=「申請書 付表1-5」6_資金計画(2)資金調達内訳の「当事業に係る経費の総額(税込/円)」の金額
- ・「**補助対象経費**(合計)」=「申請書 付表1-5」6_資金計画(1)下段の表の「**助成対象経費(税抜)**」の「合計」
- ・「**補助金交付申請額**(合計)」=「申請書 付表1-5」6_資金計画(1)「**助成金交付申請額(税抜)**」の「合計」(申請書表紙の「3 助成金交付申請額」とも同一)

☒ 事業の名称

☒ 事業開始日の決定方法
☐ 交付決定日から開始
☒ 指定日から開始
☐ 事業終了日と同日

☒ 事業開始日(公署・交付申請時) * 2024/11/01

☒ 事業終了日(公署・交付申請時) 2025/11/30

IV 実績報告

1 実績報告資料・提出期限

助成事業の実績報告は、J グランツの所定フォームにて、必要事項の入力及び関係書類のアップロードにより行います。報告資料の作成手順、J グランツの操作方法等については、「Ⅶ 実績報告の手順([38ページ](#))」を参照してください。

(1) 実績報告資料(以下、下記ア～オの資料一式を「実績報告資料」といいます。)

ア 実績報告書本文(J グランツ上のフォーム入力)

イ 実績報告書付表1【助成事業実施内容・成果】・付表2【助成事業収支決算書・経費別明細】(公社指定様式)

ウ 助成事業の実施内容を示す書類「別表2 ①履行確認に必要な書類([20ページ](#))」

エ 助成事業の契約内容を示す書類「別表3 ②契約確認に必要な書類([22ページ](#))」

オ 助成事業の支払内容を示す書類「別表4 ③支払確認に必要な書類([23ページ](#))」

※ イ～オの書類はすべて電子ファイルにて提出してください。なお、助成事業に係る関係書類及び帳簿類(スキャン前の書面(紙)を含む)は、助成事業が完了した年度の翌年度から起算して5年間、保存しなければなりません。

※ 日本語以外の言語で作成された書類には、必ず要点箇所に翻訳文をつけて提出してください。

※ エ及びオの書類の宛先は、申請事業者名であることが必要です。

上記ウ～オは募集要項・事務の手引き(p. 28, p. 30-31)記載の「その他添付書類一覧」を「①履行確認」「②契約確認」「③支払い確認」の内容に整理頂きます。内容は当資料p. 20-24をご確認ください。

(2) 提出期限

ア 助成事業の実施・納品・支払い等がすべて完了後、すみやかにご提出ください。期限は、**事業終了日が属する月の翌月15日(土日祝日の場合は次の平日)まで**となります。最終期限は**令和7年12月15日**です。

イ 期限までに実績報告書の提出がない場合は、交付決定を取り消すことがあります。この場合、助成金が支払われないだけでなく、今後、他の助成金も含め申請ができなくなります。

2 実績報告資料の構成

報告資料

実績報告書
(J グランツ申請フォーム)

実績報告書付表1・2
【実施内容・成果】
【収支決算書・経費別明細】

関係書類

① 履行確認に必要な書類
(☞ p. 20)

② 契約確認に必要な書類
(☞ p. 22)

③ 支払確認に必要な書類
(☞ p. 23)

Excel様式
ダウンロード
(公社HP)

記入
(☞ p. 38)

付表2「収支決算書」で算出した
「助成対象経費」等を転記

付表2の経費別「整理番号」毎
に関係書類を取りまとめ

作成(追記)・スキャン(☞ p. 41)

作成(追記)・スキャン(☞ p. 42)

作成(追記)・スキャン(☞ p. 43)

J グランツ「実績報告」フォーム
による記入(☞ p. 46)

アップロード
(J グランツ)

申請
(J グランツ)

別表2 ①履行確認に必要な書類

展示会等参加費

出展小間料・オンライン出展基本料

※出展小間料を助成対象経費としない場合においても、その出展に係る他経費(資材費、輸送費)を助成対象経費とするには、下記全ての書類の提出が必要です。

☐主催者が発行した出展案内(必須事項＝✓主催者 ✓会期 ✓会場 ✓開催目的 ✓来場対象者 ✓小間料又は出展料)

※ 上記必須事項が確認できるページを提出してください。

※ オンラインの場合、上記に加えて ✓オンラインの会期 ✓商談機能の有無 ✓出展料も記載が必要です。

※ パビリオンに出展する場合は、☐展示会主催者の出展要項と ☐パビリオン主催者の出展要項が両方必要となります。

☐展示会当日のガイドブックや会場案内図(必須事項＝✓展示会名 ✓助成事業者の出展小間位置)

※ 上記必須事項が確認できるページ(該当箇所を含む部分)を提出してください。

※ 自社の出展小間の場所をマーカー等で示してください。

☐展示会開催時(準備中は不可)のカラー写真 5～6枚

※ 公社様式集の台紙に添付して提出してください(46ページ参照)(任意様式でも可)

※ 小間番号や来場者、小間全景、隣接小間等が確認できるもの

※ オンラインの場合、☐展示会のハードコピー(必須事項＝✓URL ✓展示会名 ✓助成事業者の出展小間全ページ ✓出展者一覧ページ)

出展社検索サイトを含む場合は、☐サイト内の助成事業者ページのハードコピー

小間内にブランド名のみ表示する場合は、☐自社ブランドであることを証する書類(商標登録証、自社ホームページ等)

資材費

☐展示会開催時(準備中は不可)のカラー写真5～6枚(リース物品、装飾内容、使用数等がすべて確認できるもの)

※ 公社様式集の台紙に添付してください(46ページ参照)(任意様式でも可)。

☐図面、デザイン等の成果物

輸送費

☐配達伝票等(必須事項＝✓集荷元 ✓配達先 ✓集荷日 ✓配達日 ✓内容物)

海外への運送の場合は、☐日本及び出展国の通関関係書類

ECサイト	<h3>ECサイト出店初期登録料</h3> <p> <input type="checkbox"/> ECサイトの出店登録要項 <input type="checkbox"/> 出店したECサイトの全ページのハードコピー（URLと日付がわかる状態のもの） <input type="checkbox"/> 「特定商取引法に基づく表記」の内容を記載したページのハードコピー（必須事項＝✓URL ✓助成事業者名 ✓住所 ✓電話番号） <input type="checkbox"/> 初期登録日・出店日が確認できるECサイト運営者発行の書類等 </p>
自社Web	<h3>自社Webサイト制作・改修費</h3> <p> <input type="checkbox"/> 要求仕様書または要件定義書 <input type="checkbox"/> 委託先からのデザイン案 <input type="checkbox"/> サイトマップ <input type="checkbox"/> 完成した全ページのハードコピー（URLと日付がわかる状態のもの） 改修の場合 ⇒ <input type="checkbox"/> 改修前ページのハードコピー（URLと日付がわかる状態のもの） </p>
販売促進費	<h3>印刷物制作費</h3> <p> <input type="checkbox"/> 制作したチラシ等印刷物の写真またはデータ <input type="checkbox"/> 展示会等での配架・配布が確認できる写真 <small>※ 公社様式集の台紙に添付してください（p.46ページ参照）（任意様式でも可）。 デザイン等の業務を部分発注した場合は、上記2点に加えて、ロトンボ付原稿データ等の成果物</small> </p>
	<h3>PR動画制作費</h3> <p> <input type="checkbox"/> 動画のサムネイル画像（助成対象商品の放映部分を含み、全体構成及び総時間が確認できること） <input type="checkbox"/> 展示会や動画サイト等での放映が確認できる写真・ハードコピー <input type="checkbox"/> 動画ファイル（実績報告フォーム予備欄にて提出※容量が大きい場合は別途提出） <small>※ 公社様式集の台紙に添付してください（p.46ページ参照）（任意様式でも可）。</small> </p>
	<h3>広告費</h3> <p> <input type="checkbox"/> 掲載した広告媒体の写真またはデータ（新聞・雑誌・展示会ガイドブック） 展示会HP・バナー広告：<input type="checkbox"/> 掲載画面およびリンク先画面のハードコピー リスティング広告：<input type="checkbox"/> キーワードごとの掲載期間・支払い金額・表示広告等がわかる資料 SNS広告：<input type="checkbox"/> 掲載期間・支払い金額・表示広告等がわかる資料 <input type="checkbox"/> バナー広告：アクセス解析によるレポート等、実績が確認できる資料 <small>デザイン等の業務を部分発注した場合は、上記に加えて、<input type="checkbox"/> デザインデータ等の成果物</small> </p>
<p><履行確認書類全般に関する注意事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記書類は、すべてスキャン等により電子化し（p.41参照）、Jグランツ実績報告フォームの所定の項目にアップロードしてください。 ・制作した印刷物及び掲載広告については、完了検査時に現物の確認を行いますので、必ず保管しておいてください。 ・必要に応じて、上記以外の公社が指定する書類を提出していただく場合があります。 	

別表3 ②契約確認に必要な書類

書 類	必 要 事 項
<div>全経費共通</div> <input type="checkbox"/> 見積書	<ul style="list-style-type: none"> ● 1件の契約金額が税込30万円未満の場合は省略可 ● 出展小間料の場合は、<input type="checkbox"/>出展案内等でも可(出展小間料、小間数、仕様が確認できること) ※ 出展案内を「①履行確認に必要な書類」として提出している場合、重複提出は不要です <p><必須事項></p> <p>✓相手方の名称・連絡先 ✓宛名＝助成事業者名(法人名) ✓発行日 ✓見積内容 ✓単価 ✓数量 ✓総額</p>
<input type="checkbox"/> 契約書 または <input type="checkbox"/> 発注書と請書のセット	<ul style="list-style-type: none"> ● 出展小間料の場合、金額に関わらず必須 ※「展示会の申込書(主催者に提出したものの控え)」と「出展の承認が確認できる書面」のセットでも可 ● 出展小間料以外の場合、1件の契約金額が税込30万円未満の場合は、省略可 <p><必須事項></p> <p>✓双方の名称(法人の場合は法人名)・連絡先 ✓双方の押印(社判又は代表者印)※発注書と請書のセットの場合は、発行権者の自署(署名/サイン)でも可 ✓契約日 ✓発注内容 ✓単価 ✓数量 ✓総額 ✓納期 ✓支払方法</p> <p>共同出展の場合は、<input type="checkbox"/>共同出展に係る契約内容が確認できる書面(契約書、覚書等) も提出が必要です 電子契約の場合は、<input type="checkbox"/>双方の電子署名(認証)がされていることを確認できる書面 も提出が必要です</p>
<input type="checkbox"/> 納品書 または <input type="checkbox"/> 業務完了報告書	<ul style="list-style-type: none"> ● 出展小間料以外の場合、金額に関わらず必須(出展小間料の場合は不要) <p><必須事項></p> <p>✓相手方の名称・連絡先 ✓宛名＝助成事業者名(法人名) ✓納品(完了)日 ✓納品(業務)内容 ✓数量</p> <p>輸送費のうち海外への運送の場合は、<input type="checkbox"/>日本及び出展国の通関関係書類 も提出が必要です</p>
<input type="checkbox"/> 請求書	<ul style="list-style-type: none"> ● 全ての契約について、金額に関わらず必須 <p><必須事項></p> <p>✓相手方の名称・連絡先 ✓宛名＝助成事業者名(法人名) ✓請求日 ✓内容 ✓単価 ✓数量 ✓請求金額 ✓支払方法及び振込先(振込先名・口座番号等)</p> <p>※ 消費税の確認ができない場合、支払額から消費税相当額を除いた額が助成対象経費となります</p>

※上記書類は、すべてスキャン等により電子化し(※p.42参照)、J グランツ実績報告フォームの所定の項目にアップロードしてください。
※必要に応じて、記載の連絡先に確認の連絡をさせていただく場合があります。

別表4 ③支払確認に必要な書類

書 類	必 要 事 項
支払手段：金融機関口座からの振込払い	
□振込控え	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融機関の窓口の場合 ▶ □振込依頼票(控え) ● A T Mの場合 ▶ □振込伝票(利用明細) ● インターネットバンキングの場合 ▶ □振込画面(又は振込履歴)のハードコピー※ <p>※ 一定期間を経過すると取得できない場合があるので、送金処理時に必ず取得・保存してください</p> <p>総合振込(複数口座一括処理)の場合は、□内訳明細(記帳金額との一致が確認できるもの) も提出が必要です</p> <p><必須事項></p> <p>✓支払口座名義=助成事業者名(法人名) ✓取扱銀行名 ✓振込日 ✓振込先名=相手方の名称</p> <p>✓振込先銀行名 ✓振込先口座番号 ✓振込金額</p> <p>※ 上記内容が請求書等と合致していることが必要です</p> <p>※ 上記内容が確認できない場合、金融機関発行の振込証明書の提出が必要となります</p>
□通帳 または □当座勘定照合表 または □入出金明細表	<ul style="list-style-type: none"> ● 上記「振込依頼票(控え)」または「振込伝票(利用明細)」で必須事項がすべて確認できる場合は提出不要 ● ただし、次の①～③のいずれかに該当する場合に、通帳等(下記<必要書類>)の提出が必要となります <p>① インターネットバンキングを利用した振込の場合</p> <p>② 上記「振込控え」にて、すべての必須事項が確認できない場合</p> <p>③ 上記「振込控え」と請求書の内容が合致しない場合</p> <p><必要書類></p> <p>□通帳(表紙及び該当記帳ページ)</p> <p>または 当座預金口座の場合 ▶ □当座勘定照合表</p> <p>または 通帳等を発行しない金融機関の場合 ▶ □入出金明細表(取引明細照会)等※</p> <p>※ 自分で修正できない形式で、支払口座の名義が助成事業者名であることが確認できるもの</p> <p><提出に当たって></p> <p>✓ 該当の取引箇所をマーカー等で示してください。または、当該部分以外に黒塗りやマスキング処理等を行うことにより、該当の取引箇所が確認できるようにしてください。</p>



書 類	必 要 事 項
支払手段：現金払い ※「Ⅲ 1 経費の支払方法(※p.16)」の条件を満たす場合のみ	
<input type="checkbox"/> 支払先発行の領収書	<必須事項> ✓宛先(助成事業者名) ✓領収日 ✓領収金額 ✓金額の内訳(品名・単価・数量) ✓発行者名・連絡先・所在地
支払手段：クレジットカード払い ※「Ⅲ 1 経費の支払方法(※p.16)」の条件を満たす場合のみ	
<input type="checkbox"/> 利用月の支払明細書	<必須事項> ✓支払口座名義=助成事業者名(法人名) ✓取扱銀行名 ✓口座番号 ✓利用日 ✓利用先 ✓支払金額 ✓利用総額 ✓カード会社名 ✓付与されたポイントまたは還元率※ ※ 支払時にポイントを取得・利用した場合のポイント相当分は、助成対象外となりますので、実績報告時は、助成対象経費(税抜き)から除いてください。また、明細書にて確認ができない場合は、 <input type="checkbox"/> ポイントまたは還元率が分かる資料 も提出してください。
<input type="checkbox"/> 通帳 等	<必要書類> 前ページの場合と同様に、 該当の引落しを確認できる通帳等 の提出が必要となります。
その他必要となる書類等	
日本円以外での支払いの場合 ▶ <input type="checkbox"/> 支払日(又は決済日等)の為替レートが確認できる資料	
他の経費と合算して支払いを行った場合 ▶ <input type="checkbox"/> 対象経費とする金額の根拠が確認できる書類	
取引に対してポイントを付与する相手方との取引の場合 ▶ <input type="checkbox"/> 該当する取引に対するポイント付与の有無及びポイント数が確認できる資料	
所得税の源泉徴収をした場合 ▶ <input type="checkbox"/> 納付が確認できる金融機関の領収印のある領収証書	
小切手又は手形で支払を行った場合 ▶ <input type="checkbox"/> 小切手帳または手形帳の表紙と控え <input type="checkbox"/> 当座勘定照合表	
<支払確認書類全般に関する注意事項>	
✓ 書類は、すべてスキャン等により電子化し(※p.41参照)、J グランツ実績報告フォームの所定の項目にアップロードしてください。	
✓ 必要に応じて、本表以外の公社が指定する書類を提出していただく場合があります。	

5 完了検査

提出された実績報告資料に基づき、公社職員が助成事業の実施状況等を確認し、関係書類の原本照合等を行います。

日時 実績報告資料提出後、別途調整の上、決定します。

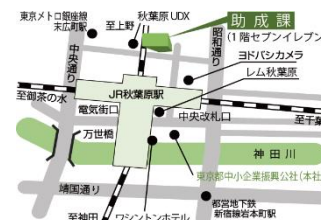
内容

- ✓ 助成事業の実績についてのヒアリング
- ✓ 成果物(販売促進費)の現物確認
- ✓ 通帳等(紙媒体の「支払確認に必要な書類」)の原本照合

※事前に公社が指定する書類の現物をご持参ください。必要に応じて、提出データ(スキャン前の書類(紙)も含む)の原本確認も行います。
※申請時提出の登記簿謄本、納税証明書等の原本照合を行う場合があります。

場所 公社助成課(東京都千代田区神田練堀町3-3大東ビル4階)

※公社本社とは異なる建物となります。



交通手段

- ✓ JR・つくばエクスプレス・東京メトロ日比谷線「秋葉原駅」徒歩3分
- ✓ 都営地下鉄新宿線「岩本町駅」徒歩6分

6 助成金額の確定・交付

(1) 助成金額の確定

完了検査実施後、公社内で実績報告の内容が助成対象として認められるか否か等についての審査を経て、助成金額を確定し、Jグランツにより「確定通知」を送付します。

- ア 交付決定の際に通知した助成予定額は、助成金交付額の上限を示すものであり、助成金額の確定は助成事業が完了、検査後に実績に基づいて行います。
- イ 助成金の確定金額は、助成対象経費項目毎に助成率を乗じて得た額(千円未満は切り捨て)の合計額と、交付予定額(「決定通知書」記載の額)を比べて、低い方の額となります。
- ウ 助成金額の確定に当たり、実施(履行)確認ができない経費や、実績報告に必要な書類の提出がなかった経費は、当該助成事業に係る経費であっても助成対象外となります。そのため、助成金確定額は、助成予定額から減額となることがあります。

(2) 助成金の交付

- ア 助成金額確定後、Jグランツにて「確定通知」及び「助成金請求方法のご案内」を送付します。
- イ 助成事業者は、Jグランツの所定のフォームにて、請求を行います。
- ウ 公社が請求を受け付けた時点から3週間程度後に、ご指定の金融機関の口座に振り込みます。

V J グランツ共通操作

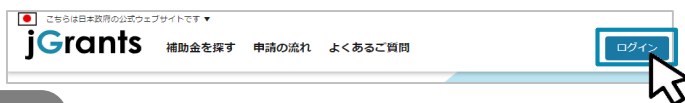
1 手続きの表示・選択

手順1

- J グランツのホームページにアクセスします。
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>

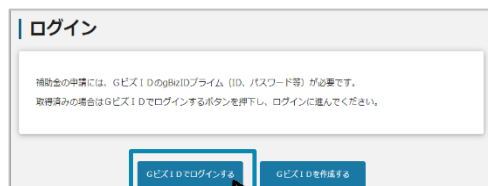
手順2

- TOP画面右上の「ログイン」ボタンをクリックします。



手順3

- ログイン画面の「GビズIDでログインする」ボタンをクリックします。



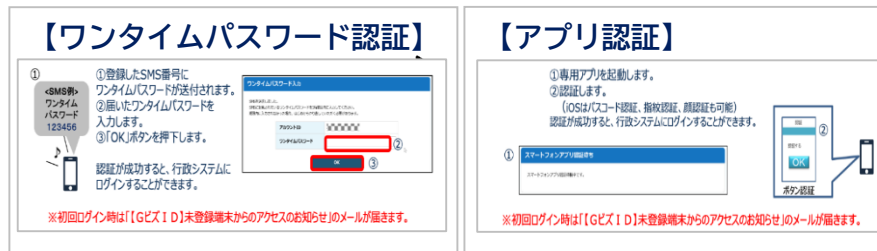
手順4

- アカウントID、パスワードを入力して「ログイン」ボタンをクリックします。



手順5

- ワンタイムパスワード認証を行います。



手順6

- ログインが完了するとホーム画面が表示されます。



J グランツへのログイン後

手順7

- 画面上部の「マイページ」をクリックします。



手順8

- 検索キーワードに「助成対象商品名」を入力・検索し、申請履歴に表示された「事業名＝助成対象商品名」をクリックします。



手順9

- 表示された「事業の詳細」画面を下にスクロールすると、申請可能な各手続きが表示されます。



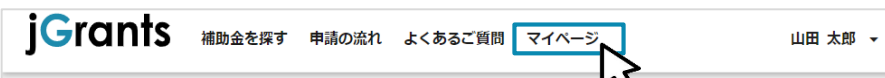
手順10

- 該当する項目の「申請する」をクリックし、手続きを開始します。各手続きの方法は、次ページ以降を参照してください。

2 一時保存データの編集方法

手順1

- 画面上部の「マイページ」をクリックします。



手順2

- ページ下部「申請履歴」に一時保存・申請した事業の一覧が表示されますので、「事業名」(助成対象商品名)をクリックします。

※事業名①に「助成対象商品名」、または補助金名②に「高齢者」を入力し、「検索」をクリックすることで絞り込みができます。

マイページ

申請した事業を検索

事業名 ①

補助金名 ②

事業開始日 事業終了日

検索

申請履歴

2件中 1 件目 ~ 2 件目を表示

事業	補助金	手続き	事業開始日	事業終了日
業務用蓄電池「パワー充電〇〇装置」	令和5年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）	16_事業終了_(令和5年度ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大助成）)	2023/10/01	2024/10/31
業務用蓄電池「パワー充電〇〇装置」	令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業	01_交付申請_R6_高齢者販路	2024/11/01	2025/11/30

手順3

- 一時保存したデータは③申請状況に「下書き中」と表示されます。
- 「手続き名」をクリックすると、再編集ができます。

事業の詳細

補助金 令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業

事業 自動制御●●システム

手続き 01_交付申請_R6高齢者販路

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
0010 申請フォーム_R6高齢者販路	下書き中 ③				RFI-0000120693	削除

- 申請後は、④申請状況に「申請済み」、申請完了日時が表示されます。

作成済みの申請 ※下書き中の申請は下表のリンクから申請してください。

申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
0010 申請フォーム_R6高齢者販路	申請済み ④	2023年4月9日 16:36			RFI-0000120693	

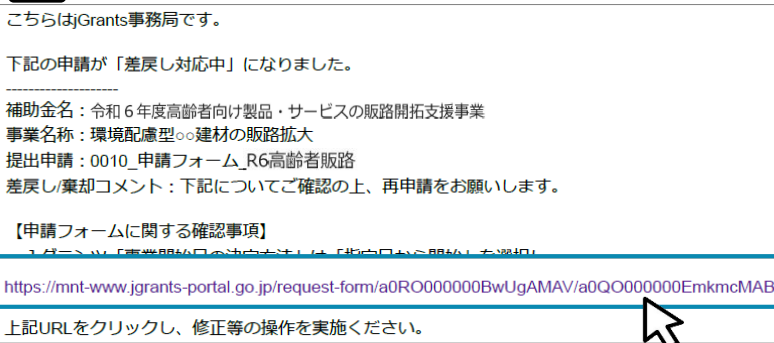
3 差戻し時の対応方法

手順 1

- 差戻しがあった場合は、J グランツから、「担当者メールアドレス」欄記載のアドレスにメールが届きます。

手順2

- メール内のURLをクリックします。



手順3

- 申請画面が表示されますので、差戻しコメントを確認します。
- 修正後、「申請する」をクリックし、再申請をします。

申請

差戻し／棄却コメント

差戻し／棄却コメント

下記についてご確認の上、再申請をお願いします。
必要書類と、異出の説明を添記してください。

申請する

一時保存する

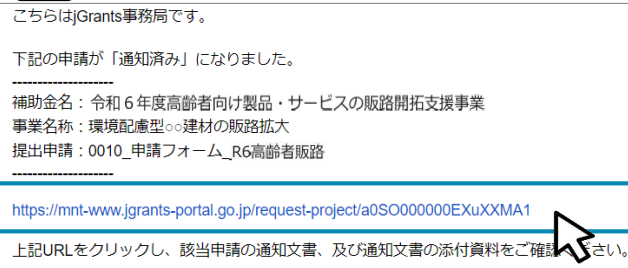
4 通知内容の確認方法

手順1

- 事務局より通知があった場合、J グランツから、「担当者メールアドレス」欄記載のアドレスにメールが届きます。

手順2

- メール内のURLをクリックします。



手順3

- 表示された「事業の詳細」画面にて、通知文書（文面）の①「文面表示」をクリックし、通知内容を確認します。
- 通知文書に添付ファイルがある場合は②に表示されますので、ダウンロードしてください。

事業の詳細						
申請	申請状況	申請完了日時	通知文書（文面）	通知文書添付ファイル	申請番号	下書き削除
0010 申請フォーム △ R6高品質版	採択通知済み	2024年10月4日 11:27	文面表示 ①	改正通知_招標.pdf 事務の手引き（電子申請マニュアル）.pdf 説明会参加案内.pdf	RFI-0001183102	

VI 事業実施中の手続き手順

手続き ▶ 1 変更承認申請

- ✓ 事業計画の変更を検討されている場合は、必ず事前に公社担当者に連絡・相談の上、下記手続きを行ってください。

手順 1

- 公社ホームページにて、指定様式【変更承認申請書】をダウンロードします。

<https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/yoshiki/index.html> > 令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業

手順 2

- 付表1「事業内容」に、申請済みの内容と、変更（追加）する事業計画を記入・選択します。

募集第4号（付表1）令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業
事業内容
 ① 金商標に記入 **フルダワンで販路を開拓する！**

中 請 書	展示会名	第○回産業交流展		出展形態	自社単独ブース	
出 展 1	主 催（契約先）	第○回産業交流展実行委員会		出展形態	自社単独ブース	
	会期	リアル	R6.11.20 ~ R6.11.22	主な対象者	企業人事・労働担当者 スポーツクラブ運営者	
	オンライン		～	出展小冊数	2	小冊
中 請 書	展示会URL	https://www.sanaaa				
出 展 2	主 催（契約先）	第○回スポーツ総合EXPO		出展形態	自社単独ブース	
	会期	リアル	R7.9.9 ~ R7.9.15	主な対象者	専任施設経営者 スポーツクラブ運営者	
	オンライン		～	出展小冊数	1	小冊
中 請 書	展示会URL	https://				
出 展 3	展示会名	第○回福利厚生EXPO		出展形態	自社単独ブース	
	主 催（契約先）	第○回福利厚生EXPO事務局		出展形態	自社単独ブース	
	会期	リアル	R7.5.9 ~ R7.5.11	主な対象者	企業人事・労働担当者	
中 請 書	オンライン		～	出展小冊数	1	小冊
中 請 書	展示会URL					
出 展 4	主 催（契約先）			出展形態		
	会期	リアル	～	主な対象者		
	オンライン		～	出展小冊数	1	小冊
中 請 書	展示会URL					
出 展 5	主 催（契約先）			出展形態		
	会期	リアル	～	主な対象者		
	オンライン		～	出展小冊数	1	小冊
中 請 書	展示会URL					
EC	EOメール名			EOメール名		
	契約先			登録予定日	フルダワン	
	表示内容	掲載対象商品の単独サイトを視覚開設する		登録予定日	R7.1.20	
中 請 書	移動するサイトURL	http://www.*****.co.jp				
Web	Webアクセシビリティの対応目標	印刷物制作作業 増殖する「減額する」 PR動画制作作業 要らない 広告掲載作業 配付（1）に準拠する		フルダワンで販路		

1 ページ

- ✓ 追加する展示会名、会期等は、添付する「出展案内」と整合性が取れるようにしてください。
- ✓ 変更しない項目についても、当初申請時と同内容にて全て記入する必要があります。

- ✓ 経費区分「販売促進費」計が、当初申請時から20%を超えて増加となる場合は、変更承認申請が必要となります。
- ✓ 変更しない項目についても、当初申請時と同内容にて全て記入する必要があります。

様式第4号(付表2)

経費配分の変更内容

(1)変更後に助成対象とする予定金額の概算(税抜)

(単位:円)

	展示会1	展示会2	展示会3	展示会4	展示会5
出展小間料	140,000	410,000	420,000		
資材費	30,000	80,000	70,000		
輸送費	10,000	10,000	10,000		
オンライン					
小計	180,000	500,000	500,000		

ECサイト出店初回登録料	
自社Webサイト制作・改修費	300,000

印刷物制作費	200,000
販売促進費	
PR動画制作費	300,000
広告費	300,000
小計	800,000

経費欄(白色セル)はすべて「税抜」額を入力

- ✓ 追加する展示会の出展小間料は、添付する「出展案内」に記載の小間料と整合性が取れるようにしてください。
- ✓ 変更しない項目についても、当初申請時と同内容にて全て記入する必要があります。

オンライン					
ECサイト出店初回登録料					
自社Webサイト制作・改修費	300,000		300,000	200,000	
(小計) ①	1,895,000	1,260,000	1,480,000	986,000	980,000
印刷物制作費	60,000		200,000	133,000	
販売促進費					
PR動画制作費	300,000		300,000	200,000	
広告費			300,000	200,000	
(小計) ②	360,000	240,000	800,000	533,000	520,000
合計 ①+②	2,255,000	1,500,000	2,280,000	1,519,000	1,500,000

「変更前」の「助成予定額」の欄に記入してください。

「変更前」の「助成予定額」の欄に記入してください。

「変更前」の「助成予定額」の欄に記入してください。

「変更前」の「助成予定額」の欄に記入してください。

「変更前」の「助成予定額」の欄に記入してください。

当事業に係る経費の総額 (税抜/円) 2,508,000

区分を超えて経費配分を変更する場合、増減する経費が本来の予定額より2割を超える場合は「変更承認申請」が必要です。

交付申請額が、変更前の助成予定額を超えないように、①②③の値を調整してください。
※合計額は自動入力されます。

手順3

- 付表2の空欄の白色セル箇所に、「変更後に助成対象とする予定金額(税抜)」を入力します。
- 変更前の金額は、「決定通知書」の別紙「経費区分別助成予定額表」に記載された額を記入します。
- 変更後の助成予定額 **E** は、変更前の助成予定額 **B** を上回ることはできません。

手順4

- Jグランツのマイページ「事業の詳細画面」にて「0040_変更承認申請フォーム」の「申請する」をクリックします。

提出可能な申請

提出可能な申請がある場合は、こちらに表示されます。

0040_変更承認申請フォーム_R6高齢者販路

申請する

申請

手続き名

様式第4号(第9条関係)

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 変更承認申請書

事業者情報

法人番号/事業計画識別番号

法人名/番号

①

本社所在地/印鑑登録証明書住所(郵便局用)

東京都

本社所在地/印鑑登録証明書住所(市町村)

江戸川区

- ✓ 事業者情報①は、GビズID等の情報が自動転記され、当フォームでの編集はできません。編集の必要がある場合は「Gビズサイト」にて変更を行った上で、Jグランツにより、当助成事業にて必要な届出・連絡(p.16参照)を行ってください。

2 変更事項

(1) 助成予定額の変更の有無

必須 いずれかを選択してください。

- ☐ 有り ①
☐ 無し

補助事業に要する経費（変更前）

必須 補助事業に要する経費（変更後）

C

補助対象経費（変更前）

A

必須 補助対象経費（変更後）

D

交付決定額（変更前）

B

必須 補助金交付申請額（変更後）

E

(2) 経費区分ごとの配分額の変更の有無

下記のいずれかに該当する場合、有りを選択してください。

・「(1) 助成予定額の変更」にて有りを選択した場合
・付表2「変更後/助成予定額」経費区分計(配分額)が、「変更前/助成予定額」経費区分計(配分額)と異なる場合

②

必須 いずれかを選択してください。

- ☐ 有り
☐ 無し

(3) 出展展示会の変更・追加の有無

予定していた展示会の出展を中止し、追加の出展を伴わない場合、変更申請は不要です。但し、中止に伴い、経費区分額の20%を超える配分変更を行う場合は、変更承認申請を行う必要があります(その場合、本項目は「無し」を選択してください。)

必須 いずれかを選択してください。

- ☐ 有り
☐ 無し

3 変更する内容及び理由（詳細は付表のとおり）

例1：展示会No.〇「▲▲」の出展を中止し、No.〇「▲▲」を追加する。

必須 変更内容

例2：展示会No.〇「▲▲」の出展を中止し、印刷物制作費No.〇を追加する。

例3：展示会No.〇「▲▲」の出展を中止し、自社webサイト制作・改修費を追加する。

③

例1：●●により展示会No.〇が中止となり、代替として、同時期に開催される展示会No.〇「▲▲」への出展が効果的であると判断したため。

必須 変更理由

例2：●●による展示会中止に伴い、新たに国内市場向けのPR強化のため、印刷物制作費No.〇の追加(印-〇)が必要であると判断したため。

例3：●●による展示会中止に伴い、代替としてwebサイトによる販促を実施することとしたため。

必須 付表1及び付表2（様式第4号）④

ファイルを選択

添付資料等 ⑤

追加する展示会名①

出展要項①

ファイルを選択

申請する

一時保存する

手順5

- 「2 変更事項」の(1)～(3)の各項目を選択・記入します。
 - 変更前の助成対象経費Aと助成予定額Bについて、付表2の変更前金額と一致していることを確認します。
 - 変更後の各金額は、付表2「助成事業に要する経費(税込)C」「助成対象経費(税抜)D」「助成金交付申請額E」を入力します。
 - (1)助成予定額の変更の有無①については、変更前の助成予定額Bと変更後の助成予定額Eが異なる場合は「有り」を選択、同一の場合は「無し」を選択してください。
 - 付表2の変更後助成予定額の経費区分計が、変更前の20%を超える場合、(2)経費区分ごとの配分額の変更の有無②は「有り」を選択してください。

手順6

- 変更する内容及び変更理由③を記入します。

手順7

- 手順1～3で作成した様式付表を④にアップロードし、追加する展示会がある場合は、該当展示会の出展案内を添付書類欄⑤にアップロードし、「申請する」をクリックします。

変更承認申請後

- 公社にて申請内容を確認した後、審査を経て、Jグランツにより承認を通知します。
- 申請に不備や不足等があった場合は差戻しを行いますので、案内に従って再申請等を行ってください。
- 公社の承認を得ずに行った契約(展示会の申込を含む)は助成対象外となりますのでご注意ください。

手続き ▶ 2 中止承認申請

- ✓ 事業の中止を検討されている場合は、**必ず事前に公社担当者に連絡・相談**の上、下記手続きを行ってください。

手順1

- 「Jグランツのマイページ「事業の詳細画面」にて「0050_中止承認申請フォーム」の「申請する」をクリックします。

提出可能な申請
提出可能な申請がある場合は、こちらに表示されます。

0040_変更承認申請フォーム_R6高齢者販路	申請する
0050_中止承認申請フォーム_R6高齢者販路	申請する
0060_変更届フォーム_R6高齢者販路	申請する

手順2

- ✓ 事業者情報①は、GビズID等の情報が自動転記され、当フォームでの編集はできません。編集の必要がある場合は「Gビズサイト」にて変更を行った上で、**Jグランツにより、当助成事業にて必要な届出・連絡(p.16参照)**を行ってください。

- 中止の理由②を具体的に記入し、「申請する」をクリックします。

申請

様式第5号(第9条関係)
公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿
令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業中止(廃止)申請書

事業者情報

① 法人番号/事業計画番号 法人名/番号
本社所在地/印鑑登録証明書住所(都道府県) 本社所在地/印鑑登録証明書住所(市区町村)

東京都 江戸川区

申請内容

令和6年〇月〇日付6東中企助第〇号をもって交付決定の通知があった助成事業について、下記の理由により中止(廃止)を申請します。

3 中止(廃止)の理由

② 必須 中止(廃止)の理由

例1: 〇〇年〇月〇日付で「□□□□」(助成対象商品)を扱う事業部を閉鎖し、販促活動を停止したため

例2: 出展予定だった展示会について、●●により全てキャンセルし、助成事業を実施しなくなったため

申請する 一時保存する

中止承認申請後

- 公社にて申請内容を確認した後、審査を経て、Jグランツにより承認を通知します。
- 申請に不備や不足等があった場合は、差戻しを行いますので、案内に従って再申請等を行ってください。

手続き ▶ 3 変更届

- ✓ 事業者情報(法人名・本店所在地・都内支店所在地・法人代表者)の変更を行った場合は、**必ず事前に公社担当者に連絡**の上、下記手続きを行ってください。

① 法人名・本店所在地を変更したとき

手順1

- **G BizID**のマイページにて「プロフィール変更」をクリック、表示された「法人名」「所在地」を編集・変更してください。

手順2

- **Jグランツ**のマイページ「事業の詳細画面」にて「0060_変更届フォーム」の「申請する」をクリックします。

手順3

- 表示されたフォームにて変更理由①・変更事項②を記入、添付欄③に登記簿謄本をアップロードし、「申請する」をクリックします。

申請

様式第6号(第9条関係)

公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿

令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 変更届

届出内容

2 変更の理由

必須 変更の理由

① 例：本店所在地を移転したため

3 変更事項

必須 (1) 変更前

例：本店所在地 ○○区○-○-○

②

0 / 500

必須 (2) 変更後

例：本店所在地 □△市××町○

添付書類

4 添付書類

(1) 名称、所在地、代表者名の変更の場合
登記簿謄本(履歴事項全部証明書) 1通(発行後3カ月以内)

③ 登記簿謄本(履歴事項全部証明書) 変更後の登記簿謄本をアップロードしてください。

ファイルを選択

申請する

一時保存する

② 都内登記の支店所在地の変更をしたとき※本店所在地が都外の場合のみ、届出が必要となります。

- **Jグランツ**マイページ「事業の詳細画面」にて「0060_変更届フォーム」の「申請する」をクリックします。
- 表示されたフォームにて変更の理由・変更事項を記入、変更後の登記簿謄本を添付し、「申請する」をクリックします。

③ 代表者の変更をしたとき

手順1

- **新代表者のGビズIDプライムを新たに取得します。**
 ※GビズIDのHP(⇒<https://gbiz-id.go.jp/top/>)にて、取得方法を確認してください。取得には印鑑登録証明書が必要となります。
 ※取得完了後、新代表者のGビズID「マイページ」にて同一法人番号のアカウント情報(メンバーアカウント等)の承継が可能です。

手順2

- **新代表者の「Jグランツマイページ「事業の詳細画面」にて「0060_変更届フォーム」の「申請する」をクリックします。**
 ※同一の法人番号であれば、新代表者のGビズIDで「Jグランツ」にログインすると、自動でこれまでの申請内容も閲覧可能となります。



手順3

- 表示されたフォームの事業者情報①に、新代表者の氏名が記載されていることを確認してください。

手順4

- 変更の理由②、変更事項③を記入し、添付書類欄④に変更後の登記簿謄本をアップロードし、「申請する」をクリックします。

変更届
提出後

- ・ 公社事務局にて届出内容を確認し、受理した際は、「Jグランツ」による通知にて連絡します。
- ・ 届出内容に不備や不足等があった場合は差戻しを行いますので、案内に従って再申請等を行ってください。

手続き ▶ 4 担当変更連絡

- ✓ 連絡先の住所・電話番号・メールアドレスを変更した場合、連絡担当者を変更した場合は、**必ず事前に公社担当者に連絡**の上、下記手続きを行ってください。

① 連絡先住所・電話番号・メールアドレスの変更をしたとき

手順1

- **G Biz ID**のマイページにて「プロフィール変更」をクリック、表示された「アカウント利用者情報」を編集・変更してください。

手順2

- **Jグランツ**のマイページ「事業の詳細画面」にて「0090_担当変更連絡フォーム」の「申請する」をクリックします。

手順3

- 表示されたフォームの「(1)担当者連絡先の変更」欄（次ページ参照）にて、【変更前】①に変更前情報を記入、【変更後】②に変更後情報が記載されていることを確認し、「申請する」をクリックします。

② 本事業の連絡担当者の変更をしたとき

手順1

- 変更後の担当者のGビズIDにてJグランツにログインし、マイページ「事業の詳細画面」にて「0090_担当変更連絡フォーム」の「申請する」をクリックします。

※事前に、GビズIDプライム(代表者のアカウント)にて、変更後の担当者のGビズIDメンバーを作成し、利用できるサービスを設定する必要があります。手順については、GビズIDのHP(⇒<https://gbiz-id.go.jp/top/>)を確認してください。

手順2

- 表示されたフォームの「(1)担当者連絡先の変更」欄にて、【変更前】①に変更前情報を記入したうえ、【変更後】②に新担当者の情報が記載されていることを確認し、「申請する」をクリックします。

✓ 担当者メールアドレス欄③は、当助成事業において行った最新の手続きにおける情報が反映されますので、必ず記載のメールアドレスを確認し、必要に応じて修正を行ってください。

申請

様式外
公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長 殿
令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業担当者変更等について

【変更前】

変更前 例1: 連絡担当者氏名: ●●●●●●
例2: 担当者メールアドレス: ●●●@●●●.co.jp

①

【変更後】

以下の項目は、GビズIDアカウント利用者情報が反映されています。変更する場合は、GビズIDのマイページ「アカウント利用者情報」にて変更後、本様式による申請を行ってください。

連絡先郵便番号 連絡先住所（都道府県）

② 住所（市区町村） 連絡先住所（番地等）

連絡先住所（建物名等）

↑ 事務局から送付する書類を受領できる住所であることを確認して下さい。

会社部署名/部署名 担当者役職名

担当者氏名（姓） 担当者氏名（名）

連絡先電話番号 必須 担当者メールアドレス ③

申請する 一時保存する

担当者変更
連絡後

- ・ 公社事務局にて連絡内容を確認し、受理した際は、Jグランツによる通知にて連絡します。
- ・ 内容に不備や不足等があった場合は差戻しを行いますので、案内に従って再申請等を行ってください。

Ⅶ 実績報告の手順

1 実績報告全体フロー

- ✓ 助成事業の実施・納品・支払い等がすべて完了後、すみやかに実績報告資料を提出できるよう、事前に手順を確認してください。

実績報告様式【付表】 ダウンロード

- 公社ホームページにて、様式をダウンロードします。
> <http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/yoshiki/index.html>
高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業「R6年度交付決定者はこちら」

(1) 付表3-1～3「助成事業支払明細表」 記入

- 様式付表3-1～3「助成事業支払明細表」にて、各契約に整理番号を付し、内容・金額・経過を記入します。
- 整理番号ごとに、関係書類(①履行確認書類・②契約確認書類・③支払確認書類)を揃え、データを整備します。

(2) 関係書類の整備

(3) 付表2「事業支払総括表」 記入

- 様式付表2「助成事業支払総括表」にて、助成対象経費を確定します。

(4) 付表1-1～3「事業実施報告書」 記入

- 様式付表1-1～3「助成事業実施報告書」にて、助成事業にて実施した内容、経過、成果などを記入します。

(5) Jグランツ「実績報告フォーム」 記入・アップロード → 申請

- Jグランツにログインし、手続き「実績報告フォーム」を選択します。
- フォームにて必要事項を記入のうえ、様式及び関係書類をアップロードし、申請します。

- 提出期限は、**事業終了日が属する月の翌月15日**(土日祝日の場合は次の平日)までとなります。なお、本事業の最終提出期限は、令和7年12月15日(月)です。
- 期限までに実績報告書の提出がない場合は、交付決定を取り消すことがあります。この場合、助成金が支払われないだけでなく、今後、他の助成金も含め申請ができなくなります。

(1) 「経費別支払明細表」記入

- 実績報告様式付表3-1～3「助成事業支払明細表」にて、各契約毎に整理番号を付し、内容・金額・経過を記入します。
- 区分「展示会1」①は、申請書の「事業概要」の「出展1」と同一とし、展示会No順に、関連契約を記載してください。
- 整理番号②は、費用と枝番の組み合わせとなります。1つの契約につき、整理番号は1つとしてください(1つの契約に複数の費目が含まれる場合は、費目毎に整理番号を付けてください)。整理番号の重複が無いよう、番号を付けてください。

様式第8号(付表3-1) 助成事業支払明細表

区分	展示会1	リアル出展日	R6.11.20	～	R6.11.22		
展示会名	第〇回産業交流展	オンライン出展日	証券簿の発行日を入力				
整理番号	委託先	内容	支払	経費合計(税込)	対象経費	対象外経費	事業の経過
出 1	第〇回産業交流展 実行委員会	単独(主催)	振	154,000	140,000	14,000	契約 R5.11.20 請求 R6.10.20 支払 R6.11.10
費 1	〇〇プリント株式会社	ポスター・パネル	振	33,000	30,000	3,000	見積 R6.11.5 契約 R6.11.15 納品 R6.11.15 請求 R6.11.15 支払 R6.12.10
輸 1	△△運輸株式会社	往復	振	11,000	10,000	1,000	見積 R6.11.22 契約 R6.11.22 支払 R6.12.10
出				154,000	140,000		
費				33,000	30,000		
輸				11,000	10,000		
計				198,000	180,000		

*出展した展示会ごとにシートを分けて明細表を作成してください。

様式第8号(付表3-2) 助成事業支払明細表

表2-1 経費の区分（付表2） 経費の区分（付表2）

区分	ECサイト出店初期登録費	公開日				
整理番号	契約先	内容	支払 経費合計 (税込)	対象経費	対象外経費	事業の経過
E-1						契約 請求 支払 契約 請求 支払 契約 請求 支払
②						

様式第8号(付表3-3) 助成事業支払明細表

区分	販売促進費			助成対象期間	R6.11.1	～	R7.6.10
整理番号	委託先	内容	支払	経費合計(税込)	対象経費	対象外経費	事業の経過
印 1	株式会社△△印刷	印刷費	振	44,000	40,000	4,000	見積 契約 納品 R6.11.15 請求 R6.11.15 支払 R6.12.10
印 2	株式会社△△印刷	印刷費	振	44,000	40,000	4,000	見積 契約 納品 R7.2.1 請求 R7.2.1 支払 R7.3.10
印 3	株式会社△△印刷	印刷費	振	132,000	120,000	12,000	見積 契約 納品 R7.4.25 請求 R7.4.25
動 1	〇〇映像制作株式会社	制作費	振	330,000	300,000	30,000	見積 R7.5.10 契約 R6.11.10 納品 R6.12.10 請求 R6.12.25 支払 R7.1.10
広 1	〇〇経済新聞株式会社	新聞	振	320,000	300,000	20,000	見積 R6.11.1 契約 R6.12.10 納品 R7.1.10 請求 R7.1.10 支払 R7.2.10
2	プルダウンして選択 ※「費用名」を先を選択してください						見積 契約 納品 請求 支払
「その他寄付金」を超える額の運用に合わせる				「対象経費」と「対象外経費」の合計が自動入力されます ※請求書の金額と同一であることを確認してください			
				この数字が「付表2」に自動転記されます。 (入力不要)			
	印			220,000	200,000		
	PR			0	0		
	広			320,000	300,000		
	計			540,000	500,000		

(2) 関係書類の整備

整理番号ごとに、下記書類を用意し、データの整備を行います。

● 各経費の実施内容を示す書類

「別表2 ①履行確認に必要な書類(20ページ)」⇒ データ化(41ページ)

● 各経費の契約内容を示す書類

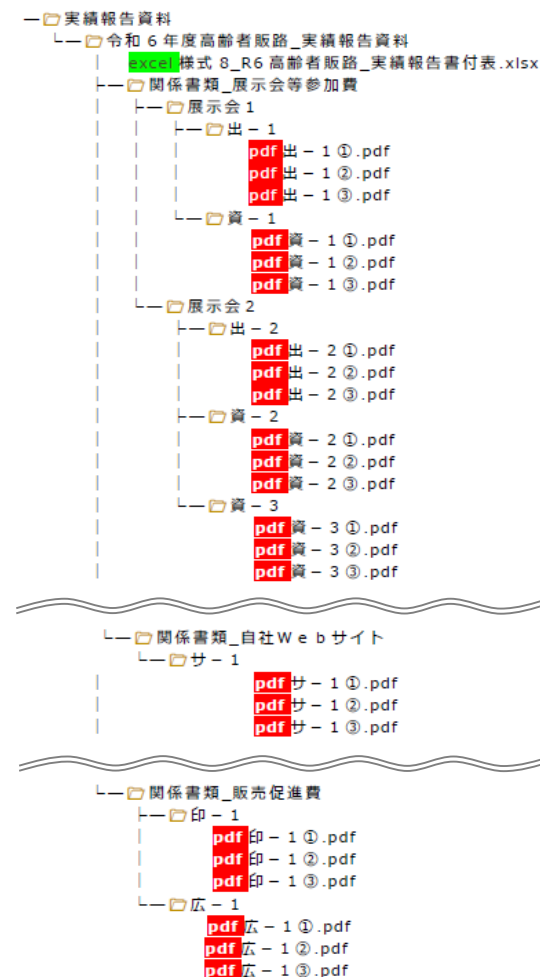
「別表3 ②契約確認に必要な書類(22ページ)」⇒ データ化(42ページ)

● 各経費の支払内容を示す書類

「別表4 ③支払確認に必要な書類(23ページ)」⇒ データ化(43ページ)

- ✓ 日本語以外の言語で作成された書類には、必ず要点箇所に翻訳を追記して提出してください。
- ✓ 完了検査時(p.25)では、事業実績についてのヒアリングに加え、必要に応じて、提出データ(必要に応じてスキャン前の書類(紙)も含む)の原本確認をさせていただきます。
- ✓ そのため、データ化したファイル等は、右例のように「ドキュメント」などのPCの保存領域にてフォルダ管理を行い、データを保存したPCを完了検査時に持参してください。

データ管理例



整理番号例

【展示会等参加費】

出展小間料 「出-1」 「出-2」 「出-3」 ……
 資材費 「資-1」 「資-2」 「資-3」 ……
 輸送費 「輸-1」 「輸-2」 「輸-3」 ……
 オンライン出展基本料 「オ-1」 「オ-2」 「オ-3」 ……

【ECサイト出店初期登録料】 「E-1」 「E-2」 「E-3」 ……

【自社Webサイト制作・改修費】 「サ-1」 「サ-2」 「サ-3」 ……

【販売促進費】

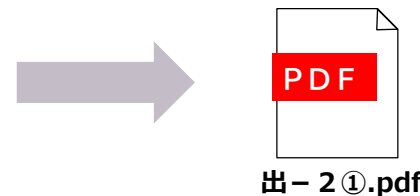
印刷物制作費 「印-1」 「印-2」 「印-3」 ……
 動画制作費 「動-1」 「動-2」 「動-3」 ……
 広告費 「広-1」 「広-2」 「広-3」 ……

データ整備方法 ▶ ① 履行確認に必要な書類

- 費目によって、必要書類は異なりますので、必ず「別表2 ①履行確認に必要な書類(※p.20)」を参照してください。

例：出-2(出展小間料No.2)の①履行確認に必要な書類

出展案内 下記記載ページを含むこと <input type="checkbox"/> 主催者 <input type="checkbox"/> 会期 <input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> 開催目的 <input type="checkbox"/> 来場対象者 <input type="checkbox"/> 小間料・出展料	+	ガイドブック・会場案内図 下記記載箇所を含むこと <input type="checkbox"/> 展示会名 <input type="checkbox"/> 出展小間位置 ※自社小間の場所はマーカー等で示してください。 	+	展示会開催時の写真 公社様式集の台紙に添付してください ※p.48参照(任意様式でも可)。
---	---	--	---	--

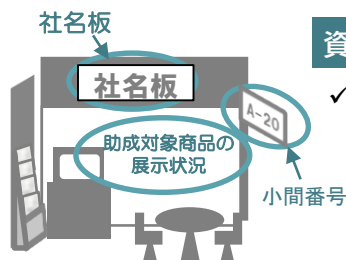


- 各書類をスキャンして1つのPDFファイルにします。
- ファイル名は、様式付表2で付した整理番号+①とします。(例：出-2①.pdf)

<提出する写真について>

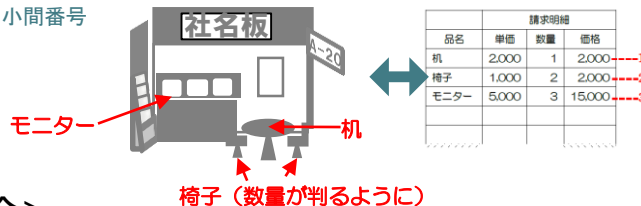
出展小間料

- ✓ 社名または自社商品名、ブース番号が確認できること
- ✓ 助成対象商品が主たる展示物であることが確認できること



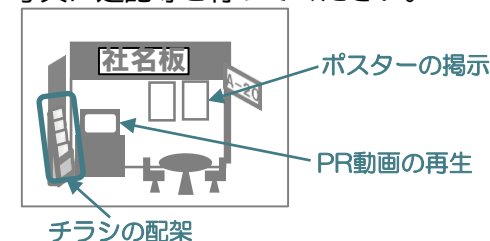
資材費

- ✓ 請求(納品)書の明細との一致を確認できるよう、写真の該当箇所に連番を記載し、同じ番号を請求書に追記してください。



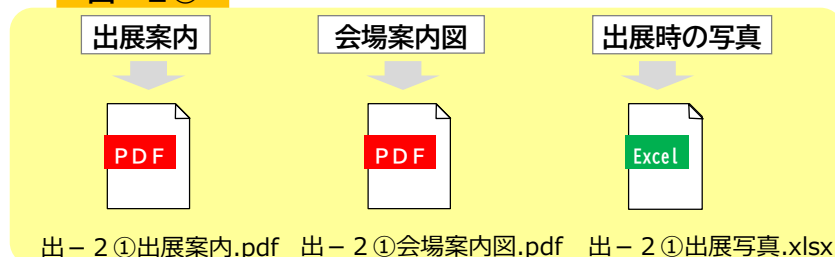
販売促進費

- ✓ 小間での使用を確認できるよう、写真に追記等を行ってください。



<1つのPDFファイルにすることが困難な場合>

出-2①



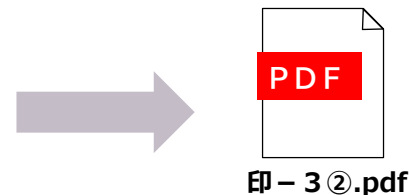
- ファイル数が多い等の理由により1つのPDFファイルにすることが困難な場合には、書類ごとに電子データ化します。
- ファイル名は、様式付表2で付した整理番号+①+書類名とします。(例：出-2①出展案内.pdf)
- 同じ整理番号の書類を1つのフォルダに格納し、フォルダ名は整理番号+①とします。(例：出-2①)
- 格納したフォルダはZIP形式に圧縮してください。ZIPファイルへの変換方法については、参考3(※p.51)を参考としてください。

データ整備方法 ▶ ② 契約確認に必要な書類

- 費目や契約金額によって、必要書類は異なりますので、必ず「別表3 ②契約確認に必要な書類(※p.22)」を参照してください。

例：印－3（印刷制作費No.3）の②契約確認に必要な書類

見積書 ※30万未満の契約は省略可 必須事項 <input type="checkbox"/> 発行者名称・連絡先 <input type="checkbox"/> 宛名＝助成事業者名 <input type="checkbox"/> 発行日 <input type="checkbox"/> 見積内容 <input type="checkbox"/> 単価 <input type="checkbox"/> 数量 <input type="checkbox"/> 総額	+	契約書 または 発注書と請書のセット ※30万未満の契約は省略可 必須事項 <input type="checkbox"/> 双方の名称・押印（社判又は代表者印） <input type="checkbox"/> 契約日 <input type="checkbox"/> 発注内容 <input type="checkbox"/> 単価 <input type="checkbox"/> 数量 <input type="checkbox"/> 総額 <input type="checkbox"/> 納期 <input type="checkbox"/> 支払方法	+	納品書 または 業務完了報告書 必須事項 <input type="checkbox"/> 発行者名称・連絡先 <input type="checkbox"/> 宛名＝助成事業者名 <input type="checkbox"/> 納品（完了）日 <input type="checkbox"/> 納品（業務）内容 <input type="checkbox"/> 数量	+	請求書 必須事項 <input type="checkbox"/> 発行者名称・連絡先 <input type="checkbox"/> 宛名＝助成事業者名 <input type="checkbox"/> 請求日 <input type="checkbox"/> 内容 <input type="checkbox"/> 単価 <input type="checkbox"/> 数量 <input type="checkbox"/> 金額 <input type="checkbox"/> 支払方法及び振込先（振込先名・口座番号等）
--	---	--	---	---	---	--

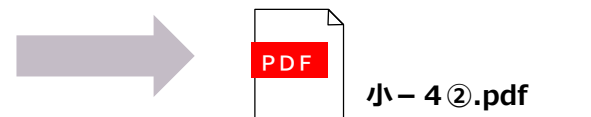


- ✓ 「履行確認書類①」の写真(※p.41参照)との一致を確認できるように、請求(納品)書の明細に番号を追記します。

品名	単価	数量	価格
机	2,000	1	2,000
椅子	1,000	2	2,000
モニター	5,000	3	15,000

例：出－4（出展小間料No.4）の②契約確認に必要な書類

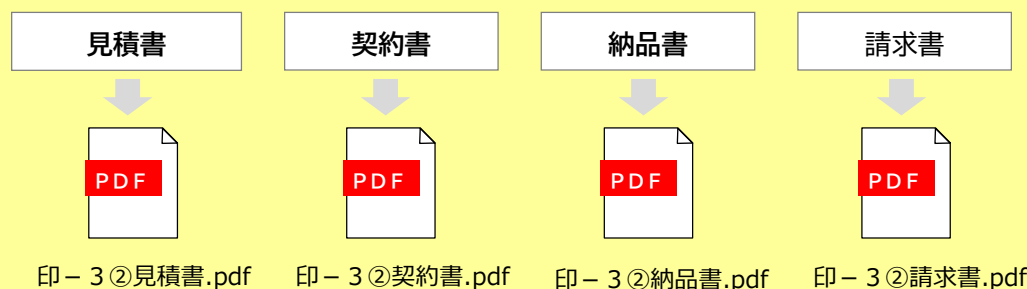
出展案内 ※「①履行確認書類」にて提出の場合は不要	+	出展申込書の控え 必須事項 <input type="checkbox"/> 申込者＝助成事業者名 <input type="checkbox"/> 申込日 <input type="checkbox"/> 小間数、仕様等 <input type="checkbox"/> 単価 <input type="checkbox"/> 数量 <input type="checkbox"/> 総額	+	出展承認書面 必須事項 <input type="checkbox"/> 承認者名称・連絡先 <input type="checkbox"/> 宛名＝助成事業者名 <input type="checkbox"/> 承認日 <input type="checkbox"/> 承認内容	+	請求書 必須事項 同上
-------------------------------------	---	--	---	--	---	---------------------------------



- ✓ 各書類をスキャンして1つのPDFファイルにします。
- ✓ ファイル名は、様式付表2で付した整理番号+②とします。(例：印－3②.pdf)

< 1つのPDFファイルにすることが困難な場合 >

印－3②



印－3②.zip

- ✓ ファイル数が多い等の理由により1つのPDFファイルにすることが困難な場合には、書類ごとに電子データ化します。
- ✓ ファイル名の例：印－3②**見積書**.pdf
- ✓ フォルダ名の例：印－3② ⇒ ZIP形式に圧縮

データ整備方法 ▶

③ 支払確認に必要な書類

- 支払方法によって必要書類は異なりますので、必ず「別表4 ③支払確認に必要な書類(※p.23)」を参照してください。

例：金融機関の窓口または
ATMでの振込払いの場合

振込控え(利用明細)

必須事項※

- ☐ 支払口座名義
= 助成事業者名
- ☐ 取扱銀行名 ☐ 振込日
- ☐ 振込先名(相手方名称)
- ☐ 振込先銀行名・
- ☐ 振込先口座番号
- ☐ 振込金額

※ 必須事項が確認できない場合は、振込証明書及び通帳の提出も必要となります。

例：インターネットバンキングでの振込払いの場合

振込画面のハードコピー

必須事項

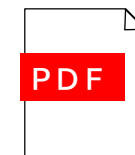
- ☐ 支払口座名義
= 助成事業者名
- ☐ 取扱銀行名 ☐ 振込日
- ☐ 振込先名(相手方名称)
- ☐ 振込先銀行名・
- ☐ 振込先口座番号
- ☐ 振込金額

通帳(表紙及び該当記帳ページ)

または当座勘定照合表
または入出金明細



- ✓ 該当取引箇所を確認できるよう、マーカー等で示すか、当該部分以外に黒塗りやマスキング処理等を行ってください。



● - ● ③.pdf

- ✓ 各書類をスキャンして1つのPDFファイルにします。
- ✓ ファイル名は、様式付表2で付した整理番号+③とします。(例：印-3③.pdf)

----- <1つのPDFファイルにすることが困難な場合> -----

印-3②

振込画面

入出金明細



● - ● ③振込画面.pdf ● - ● ③入出金明細.pdf



● - ● ③.zip

- ✓ ファイル数が多い等の理由により1つのPDFファイルにすることが困難な場合には、書類ごとに電子データ化します。
- ✓ ファイル名の例：印-3③振込画面.pdf
- ✓ フォルダ名の例：印-3③ ⇒ ZIP形式に圧縮

(3) 「事業支払総括表」確認

- 付表2「助成事業支払総括表」に付表3-1～3の入力内容が反映されます。

様式第8号(付表2)

助成事業支払総括表

様式第8号(付表3-1～3)助成事業支払明細表から自動転記されます。(単位:円)

		展示会1	展示会2	展示会3	展示会4	展示会5
展示会参加費	出展小間料	140,000	410,000	420,000		
	資材費	30,000	80,000	70,000		
	輸送費	10,000	10,000	10,000		
	オンライン					
小計		180,000	500,000	500,000		

ECサイト出店初期登録料		印刷物制作費	200,000
自社Webサイト制作・改修費	300,000	販売促進費	PR動画制作費
		広告費	300,000
			800,000

本シートは入力不要です。
「展1」～「販促」(様式第8号(付表3-1～3))を作成していただくと、自動的に数値が入力されます。

助成率: 2/3

費用名		助成対象経費 (単位:円)	助成金交付申請額 (単位:円)	公社記入欄
展示会参加費	出展小間料	970,000	646,000	
	資材費	180,000	120,000	
	輸送費	30,000	20,000	
	オンライン			
ECサイト出店初期登録料		300,000	200,000	
自社Webサイト制作・改修費				
小計		1,480,000	986,000	
販売促進費	印刷物制作費	200,000	133,000	
	動画制作費	300,000	200,000	
	広告費	300,000	200,000	
小計		800,000	533,000	
合計		2,280,000	1,500,000	
経費総額		2,507,000		

(4) 「実施内容・成果」記入

- 実績報告書表紙、付表1に必要事項、助成予定額・助成事業の実施内容・経過・成果・今後の展開などを記入します。

様式第8号(付表1-1)

令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業

助成事業実施報告書

1 助成対象経費 付表2「助成事業支払総括表」とおり

2 助成予定額 1,500,000円 (交付決定通知書記載の金額)

3 変更後助成予定額 1,500,000円 (助成事業の変更承認を受けた場合の金額)

4 助成事業実施内容及び成果

(1) 事業の経過(日程を含む)

-R5年10月出展時に「スポーツ総合EXPO」、11月出展時に「産業交流展」の出展をそれぞれ申込。
 -R6年11月5日に「産業交流展」に向けてポスターとチラシ印刷を委託、11月15日納品。11月20日より出展。
 -R6年11月25日に変更承認申請をして「CARETEX東京」への出展小間を縮小するとともに、印刷物制作費と広告費を追加申請した。
 -R6年12月1日、商品「Well-being」のサイト制作を発注、R7年1月10日に納品・公開。
 -R6年12月10日に動画編集発注、1月10日に自社サイト上に掲載。
 -R6年12月10日に広告入稿、R7年1月10日号「福祉経済新聞」に3段広告掲載。
 -R6年12月10日に「スポーツ」
 -R7年2月3日に「スポーツ」
 -R7年3月10日に「福祉経済新聞」に掲載された「Well-being」の広告の掲載状況を確認した。

(2) 事業全体の成果

「産業交流展」は交付決定からの期間が短く、やや事前準備不足が否めなかったが、「スポーツ総合EXPO」と「福祉厚生EXPO」の出展に向けては業界紙への広告掲載や自社Webサイトの新規開設などを計画的に行い、うまく進捗させて集客につなげることができた。
 出展当日は複数の有望顧客の来場があり、〇件の成約につながった。

(3) 成果に対する今後の展望

今回の来場者リストを活用した営業を続けるとともに、自社Webサイトの情報更新を積極的に行っていく。
 東京開催の展示会へは継続的に出展し、知名度アップを図りたい。

(4) 特記事項

全額経費からの経費以外の方法(現金払い、クレジット払い等)で支払った場合は、その理由をここに記入してください。
 ※経費以外の支払いは、「経費実額・事務の手引き」(a28)記載の条件全てを満たさなければ助成対象になりません。

- 付表1－2に**出展展示会の報告**、付表1－3に**ECの出店報告**、自社Webサイト制作・改修報告、販売促進成果報告を記入します。

様式第8号(付表1－2)

(5) 展示会出展報告 開催順に記入してください

展示会1	展示会名	第〇回産業交流展		使用小間数	1 小間		
	会場	東京ビッグサイト		会場来場者数	3,000 名		
	出展形態	自社単独ブース		小間内来場数	200 名		
	会期	リアル	R6.11.20	～	R6.11.22	名刺獲得数	30 枚
		オンライン		～		顧客数	10 名
展示会2	展示会名	第〇回「スポーツ総合EXPO		小間数	1 小間		
	会場	東京ビッグサイト		会場来場者数	5,000 名		
	出展形態	自社単独ブース		小間内来場数	300 名		
	会期	リアル	R7.2.3	～	R7.2.5	名刺獲得数	60 枚
		オンライン		～		有望顧客数	10 名
展示会3	展示会名	第〇回福祉厚生EXPO		使用小間数	1 小間		
	会場	〇〇メッセ		会場来場者数	5,000 名		
	出展形態	自社単独ブース		小間内来場数	300 名		
	会期	リアル	R7.5.9	～	R7.5.11	名刺獲得数	80 枚
		オンライン		～		有望顧客数	20 名
展示会4	展示会名			使用小間数	小間		
	会場			会場来場者数	名		
	出展形態			小間内来場数	名		
	会期	リアル	自社単独ブース			名刺獲得数	枚
		オンライン	共同出展			有望顧客数	名
展示会5	展示会名			使用小間数	小間		
	会場			会場来場者数	名		
	出展形態			小間内来場数	名		
	会期	リアル		～		名刺獲得数	枚
		オンライン		～		有望顧客数	名
出展の成果		スポーツ施設や企業の福祉厚生等での活用を見込み、「Well-being」のPRを展開。対象を企業人事・労務担当者・スポーツクラブ運営者に絞った展示内容としたため、効率的に商談につなげることができた。決定権を持つ人の来場が多かったため、事後フォローにより成約に至った案件も〇件あった。					
反省		予算の関係もあり「スポーツ総合EXPO」を2小間から1小間へ変更したが、会場規模や展示会の動員状況から1小間では狭く、通りがかりの来場者を取り逃がしてしまう場面があった。11月の出展時に動画を間に合わせたかった。					

様式第8号(付表1－3)

(6) ECサイト出店報告

EC	ECモール名		出店名	
	ECモールURL		登録日	
	自社ページURL		公開日	
	助成対象商品の出品・出店状況	実施しなかった場合は入力不要		
	成果			
反省				

(7) 自社Webサイト制作・改修報告

自社Web	制作・改修内容	助成対象商品の単独サイトを新規開設した		公開日	R7.1.10
	対象URL	http://*****.co.jp		Webアクセシビリティへの対応目標	概ね達成した
	助成対象商品の掲載状況	対象商品「Well-being」の紹介に特化したサイト構成とし、PR動画を掲載した。			
	成果	展示会当日に配布したチラシにQRコードを掲載し、より詳細な商品PRができた。			
	反省	計画の初動が遅れたため、11月の出展には間に合わなかった。			

(8) 販売促進 成果報告

制作物	種類	制作総数	内容	
印刷物	チラシ	3 種	12,000 部	「Well-being」のPRチラシ印刷
	パンフレット	種	部	
	カタログ	1 種	500 部	「Well-being」の商品カタログ印刷
	会社案内	種	部	
配布・使用状況	チラシは産業交流展、スポーツ総合EXPO、福祉厚生EXPOですべて配布。カタログは福祉厚生EXPOで配布。			
動画	PR動画	1 種	8 分	「Well-being」の商品紹介動画の編集
	公開状況	「Well-being」の自社サイトに掲載したほか、スポーツ総合EXPOと福祉厚生EXPOの出展小間内で公開した。		
広告掲載	掲載物	件数	媒体名	
	展示会/パンフ	件		
	新聞	1 件	「週刊ウェルネス」	
	雑誌	件		
	Web (バナー)	件		
Web (SNS)	件			
販売促進の成果	R7年1月10日号「週刊ウェルネス」に3段広告を掲載、2月5月の出展をアピールし、集客に繋がった。サイトの開設に合わせて商品PR動画を制作し、掲載したことも効果的だった。			
反省	11月の出展に関しては、チラシを準備することはできたが、ウェブサイト等への誘導が間に合わなかった。			

(5) 「実績報告フォーム」記入

手順1

- 「J グランツのマイページ「事業の詳細画面」にて「0080_実績報告フォーム」の「申請する」をクリックします。

提出可能な申請
提出可能な申請がある場合は、こちらに表示されます。

0040_変更承認申請フォーム_R6高齢者販路	申請する
0050_中止承認申請フォーム_R6高齢者販路	申請する
0060_変更届フォーム_R6高齢者販路	申請する
0080_実績報告フォーム_R6高齢者販路	申請する

手順2

- 事業者情報①は、GビズID等の情報が自動転記され、当フォームでの編集はできません。編集の必要がある場合は「Gビズサイト」にて変更を行った上で、必要な届出を行ってください。

手順3

- 助成事業終了日②は、助成対象期間内かつ、すべての対象経費の契約・実施・支払い(決済を含む)を完了した以降の日付を記入してください。

手順4

- 付表1及び付表2の項目③に、作成した実績報告書付表をアップロードします。

申請

様式第8号(第12条関係)
公益財団法人東京都中小企業振興公社理事長殿
令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業 実績報告書

必須 報告日

全ての事業実施・支払い完了後、2か月以内に提出して下さい。ただし、最終期限は、助成対象期間終了の翌月15日までとなります。

事業者情報

①

法人番号/事業者識別番号 法人番号/開店

本社所在地/印鑑登録証明書住所(都道府県) 本社所在地/印鑑登録証明書住所(市区町村)

報告内容

令和6年〇月〇日付6事申中助第〇号をもって交付決定の通知があった助成事業が完了したので、下記のとおり報告します。

記

1 助成対象商品名
事業の名称

2 助成事業実施期間
開始日: 令和6年10月1日(2024/10/01)~ 必須 終 ② 例: 〇〇年〇月〇〇日

4 助成事業実施内容及び成果
付表1のとおり

5 助成事業収支決算書及び経費別明細
付表2のとおり

必須 付表1～1～3、付表2、付表3～1～3(様式第8号) ③

手順5

- 「6 添付書類」に、整理番号ごとに整理したデータをアップロードします。すべての整理番号分について、下記手順を繰り返します。

✓ 各添付書類欄の右上部項目に、実績報告書付表2で付けた**整理番号**を記入します。

✓ 整理番号ごとに、「①履行確認に必要な書類」、「②契約確認に必要な書類」、「③支払確認に必要な書類」をアップロードします。

手順6

- すべてのフォーム入力、書類のアップロードが完了したら、「申請する」をクリックします。

添付書類

6 添付書類 (履行確認書類、契約確認書類、支払確認書類)

整理番号

必須 例：出-1 **整理番号記入**

↑ 実績報告書付表2-2・3の整理番号と同一の№を記入してください。

①履行確認に必要な書類

例：出-1 ①.pdf ① ファイルを選択

②契約確認に必要な書類

例：出-1 ②.pdf ② ファイルを選択

③支払確認に必要な書類

例：出-1 ③.pdf ③ ファイルを選択

整理番号

例：異-2、給-3、通-1、サ-2、印-4、勤-1、広-2等

↑ 実績報告書付表2-2・3の整理番号と同一の№を記入してください。

①履行確認に必要な書類

例：異-2 ①.pdf ファイルを選択

②契約確認に必要な書類

例：異-2 ②.pdf ファイルを選択

③支払確認に必要な書類

例：異-2 ③.pdf ファイルを選択

↑ その他、事務局から差戻しを受けた際の追加書類の提出等に当たっては、こちらのエリアを使用してください。↑
↑ 事務局から指示があった場合のみ、こちらのフォームを使用してください。

連絡事項

0 / 255

申請する 一時保存する

実績報告 提出後

- 公社事務局にて実績報告の内容を確認した上、メールにて完了検査の日程調整等についてご連絡します。
- 実績報告に不備や不足等があった場合は申請の差戻しを行いますので、案内に従って再申請等を行ってください。

参考① 写真の提出方法

- 撮影した写真(画像データ)の提出については、事務局にて用意する台紙ファイルを活用し、提出してください。

手順1

- 公社ホームページにて、様式をダウンロードします。
> <http://www.tokyo-kosha.or.jp/support/josei/yoshiki/index.html>

手順2

- 表の上部①に事業者名・整理番号を記入します。

手順3

- Excelの上部②「挿入」タブを選択後、「画像」③をクリックし、該当の写真を選択・挿入します。

手順4

- 挿入された画像のサイズを調整し、枠内④にセットします。

手順5

- どのような写真であるか、タイトル⑤を記載します。

手順6

- 手順3～5を繰り返し、整理番号に対応する写真を揃え、保存します。

【実績報告資料】

令和6年度高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業・実績報告に係る写真

① 事業者名：株式会社 ○○○○
整理番号：出ー1

例

① 出展小間全景	② 小間番号
	

Excelの「挿入」タブを選択し、「画像」をクリックして写真を選択・挿入します。

U8

① 出展小間全景 ⑤	② 小間番号
 ④	
③ 来場状況	④ 隣接小間を含む全景

参考② PDF化

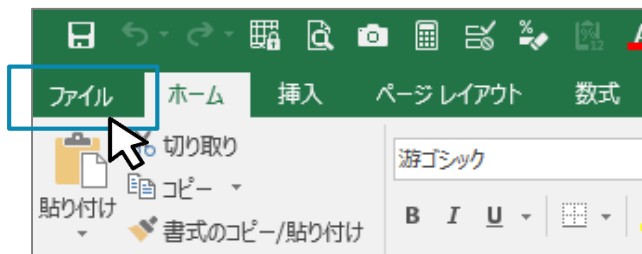
■ Word・Excel・PowerPointのPDFファイルへの変換は、下記手順で行うことができます。

手順 1

PDF化したいファイルを開きます。

手順 2

「ファイル」のタブをクリックします。



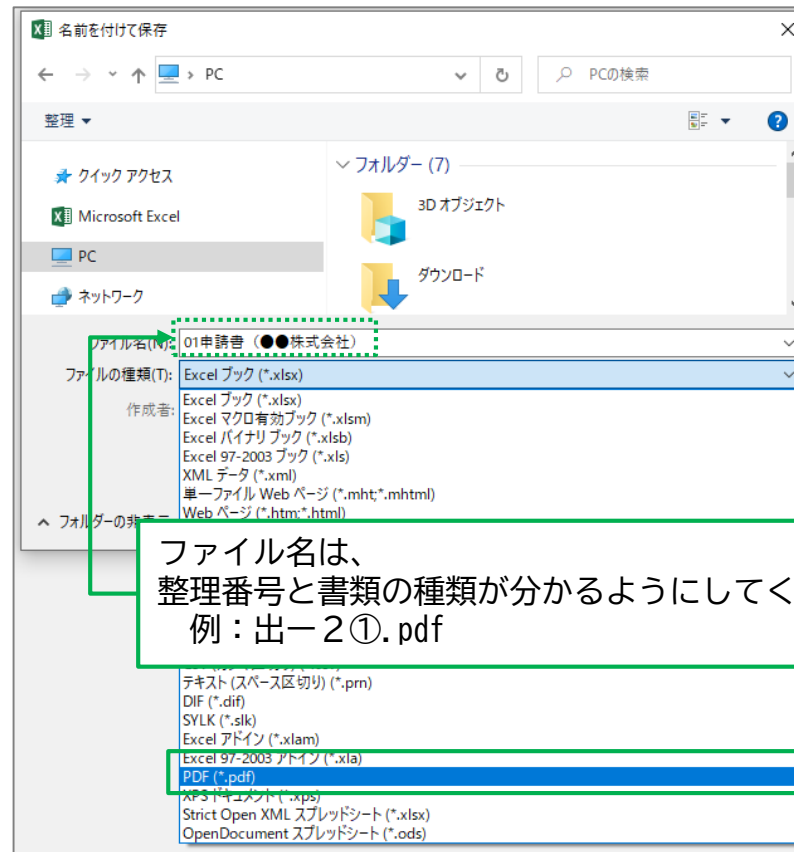
手順 3

「名前を付けて保存」をクリックし、保存先のフォルダ等を選択します。



手順 4

ファイルの種類から「PDF」を選択し、ファイル名を設定します。



ファイル名は、
整理番号と書類の種類が分かるようにしてください。
例：出-2①.pdf

参考③
ZIP化

■ ZIPファイルへの変換は、下記手順で行うことができます。

手順1

- ① 各事業年度のPDF等のファイルを1つのフォルダに格納します。

手順2

- ② 格納したフォルダを右クリックします。

手順3

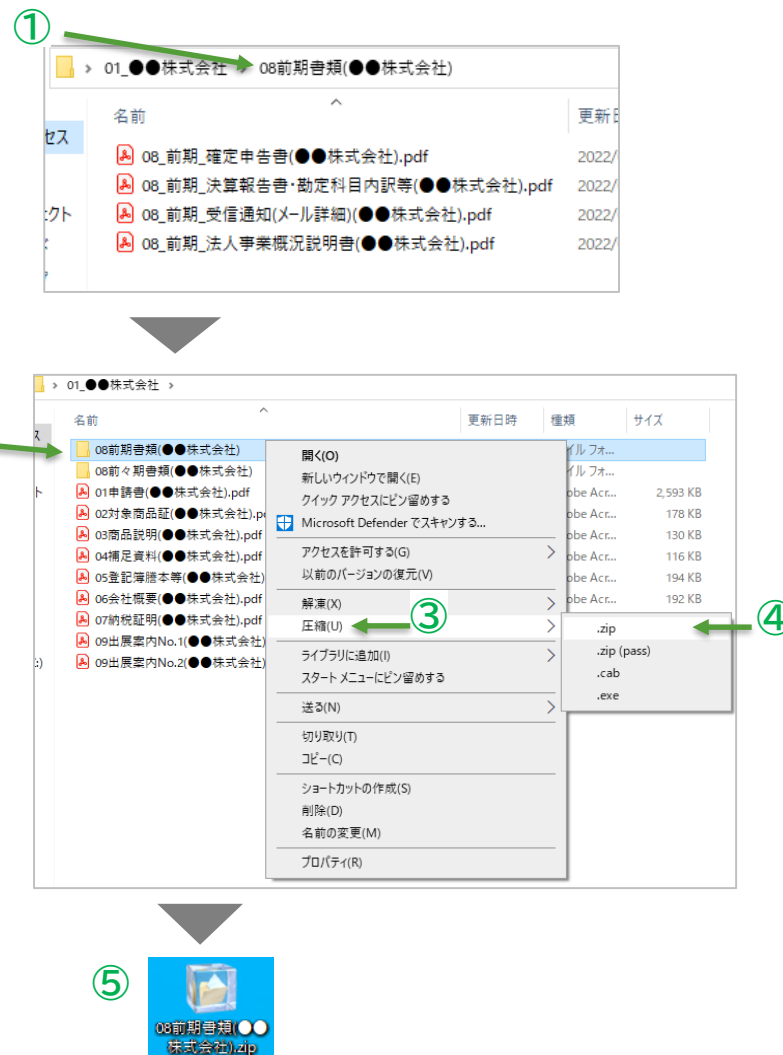
- ③ 「圧縮」を選択します。

手順4

- ④ 「.zip」を選択します。

手順5

- ⑤ デスクトップもしくは元のフォルダと同じ場所にZIPファイルが作成されます。（右例はWindowsの場合）



Ⅷ その他

1 助成金交付後の注意事項

(1) 実施結果状況報告書(企業化状況報告書)の提出

助成事業交付決定年度(令和6年度)の翌年度から5年間、各年度が終了する毎に助成事業の実施結果について、J グランツにて報告を行う必要があります。具体的な報告方法と時期は、都度、公社よりご案内差し上げます。

令和7年(2025年)4月1日から令和8年(2026年)3月31日まで ⇒ 令和8年度(2026年度)に報告

(2) 関係書類の保存

助成事業に係る関係書類及び帳簿類(スキャン前の書面(紙)を含む)は、助成事業が完了した年度の翌年度から起算して5年間、保存しなければなりません。

(3) 公社職員による調査等

助成事業の実施状況、助成金の収支、帳簿書類等について、立入り調査を行い、報告を求めることがあります。

2 交付決定の取消し

助成事業者、外注(委託)先の事業者その他助成事業の関係者が、次のいずれかに該当した場合は助成金交付決定の全部又は一部を取消し、不正の内容、申請事業者及びこれに協力した関係者等の公表を行うことがあります。また、既に申請事業者に助成金が交付されている場合は、期限を定めて返還していただきます。

(1) 交付決定又は変更承認等の内容と異なる事実が認められたとき

(2) 偽り、隠匿その他不正の手段により助成金の交付を受けたとき又は受けようとしたとき(キャッシュバックや協賛金等の名目で実質的に本来受領する助成金を偽ることを含む)

(3) 助成金を他の用途に使用したとき又は使用しようとしたとき

(4) 東京都内で実質的な事業を行っていないと認められるとき

(5) 東京都暴力団排除条例に規定する暴力団関係者であると判明したとき

(6) 助成要件(申請要件)に該当しない事実が判明したとき

(7) 助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件、助成金交付決定に基づく命令その他法令に違反したとき

(8) その他、公社が助成事業として不適切と判断したとき

※ 不正行為に対しては刑事罰が適用される場合もあります。

※ 不正又は事故を起こした申請事業者、外注(委託)先の事業者、その他助成事業の関係者等については、今後、公社の実施する全ての助成事業に申請をすることができません。

3 よくあるご質問

(1) 助成対象経費に関するご質問

◆ 資材費

Q 見積書に記載された明細それぞれについて、助成対象経費か否かの判断をするのでしょうか？

A 助成対象経費か否かは、図面・写真と個々の明細とを突合させた上で判断します。助成対象とならない内容が含まれていた場合、その分を除いて助成金額を算出します。「〇〇一式」など、詳細が明らかでない場合は、その全額が助成対象外となることがあります。

◆ 輸送費

Q 海外の展示会に出品する展示物を、社員の宿泊先ホテル宛に発送した場合は、助成対象にならないのでしょうか？

A 基本的には対象になりません。特殊な事情がある場合は、事前に公社職員へご相談ください。

Q 海外の展示会に出展した展示物を、日本に戻さず次の海外展示会に発送した場合は、助成対象になりますか？

A 発着地、経由地、内容物などが明らかになれば対象になります。ただし中間保管代など、展示会への発送に直接かわりのない費用は対象となりません。そのようなケースが想定される段階で、事前に担当者にご相談ください。

◆ 販売促進費

Q チラシに協力会社の社名を掲載した場合、経費は按分計算になるのですか？

A 「奥付」としての記載であれば、按分になりません。個々の案件により異なりますので、事前に公社職員へご相談ください。

◆ 振込・引き落とし

Q 助成対象期間が令和7年11月30日までなので、11月30日に振込手続きをしましたが、時間が遅かったために令和7年12月1日扱いになってしまいました。この場合は、助成対象になりますか？（通帳も11月1日付の記帳）

A 対象になりません。11月末日までに決済（支払、口座からの引き落とし）されている必要があります。クレジットカードによる支払等についても、11月末日までに口座からの引き落としが完了している必要があります。

(2) 実績報告資料に関するご質問

◆ 輸送費関連資料

Q 輸送に係る経費についての提出書類は、宅配便の伝票でもよいですか？

A 伝票でも問題ありません。ただし、発送日・発送元・発送先・到着日・発送物が確認できるものが必要です。なお、助成事業者の本社・事業所等と展示会会場までの間の輸送のみが対象となります。

対象となる例 発送元：〇〇会館××フェア小間No.〇〇〇 ⇒ 発送先：自社

対象とならない例 ×発送元：自社 ⇒ 発送元：自社(同上)

Q 宅配業者と年間契約を結び、月ごとに支払いを行っている場合、どのような書類が必要ですか？

A 発送日・発送元・発送先・発送物が記載された集荷(発送)依頼等の控えや伝票等のほか、展示会に係る輸送であると判断できるもの、金額や内容等について請求書との突合が可能であるもの等、個別の明細が確認できる書類が必要です。

Q 海外の展示会に代理店経由で出展する場合、どのような書類が必要ですか？

A 支払先が展示会主催者と異なる場合は、助成事業者と代理店間の契約書その他、その契約内容に基づく費目ごとの実績報告書類が必要となります。

(3) その他のご質問

Q 契約の発注先(相手方)が変わった場合、「変更承認申請」は必要ですか？

A 不要です。ただし、再委託(委託した業者からさらに別の業者へ、主要な業務又は業務全部の委託)の場合は、対象外となるのでご注意ください。

Q 申請書では、3つの展示会に出展する予定になっていますが、1つは出展しないことになりました。「変更承認申請」が必要ですか？

A 出展を取り止めるだけであれば、「変更申請」により承認を得ることは不要です。

Q 助成金で予定した全ての展示会に出展後、当初の助成金交付予定額まで金額の余裕があります。自社負担で出展した展示会を追加することは可能ですか？

A 出展が終わった展示会は追加対象となりません。今後出展予定の展示会があれば「変更申請」を行い、事前に承認を得ることで追加することができます。